

平成30年度

赤穂市外部評価報告書

平成30年12月

赤穂市外部評価委員会

目 次

I	外部評価の概要	1
II	外部評価委員会の開催経過	5
III	外部評価結果	6
IV	外部評価結果の総括	17

【資料】

	平成29年度 事務事業概要説明シート、事務事業評価シート	21
--	------------------------------	----

I 外部評価の概要

赤穂市は、平成14年度より行政評価に取り組んでおり、改善を重ねながら実施してきました。行政評価制度が行政運営に与える影響の大きさを考えると、より効果的で効率的な制度の推進を図る必要があります。また、市で取り組んでいる様々な改革手法と連携しながら行政運営の改善を図るためにも、評価結果が有効に活用される必要があります。

このことから、市が実施している事業について、改めて事業のあり方等を検証するため、平成24年度から外部評価を実施しています。

(1) 外部評価実施の目的

行政内部で行った評価の内容を、有識者や公募市民などで構成される外部評価委員の視点で点検・検証することで、評価の客観性や透明性を高めることを目的としています。

(2) 選定方法

市内部の行政評価推進委員会において候補事業を20事業選定し、その中から外部評価委員会で10事業を対象事業として決定しました。選定基準は以下のとおりです。

- ・国からの法定受託事務を除く500万円以上の事業
- ・実施が慣例化している事業
- ・社会情勢やニーズにあわせて再検証が必要な事業

さらに、次の点も判断材料としました。

- ①市民生活に直接的に関わりのある事業
- ②29年度総合戦略推進事業（雇用創出、人口流入、子育て支援、安全・安心）
- ③外部の視点からの議論が有意義と考えられる事業

(3) 対象事業

	事務事業名称	総合計画上の位置づけ
1	救急業務高度化推進事業	安心
2	自治会管理外灯補助	連携
3	在宅介護支援センター運営委託事業	安心
4	生きがいデイサービス事業	安心
5	健康診査費等助成事業	安心
6	人・農地問題対策支援事業	にぎわい
7	しおブランド化推進事業	にぎわい
8	学校施設安全対策事業	学び
9	給食センター整備事業	学び
10	市民会館整備事業	学び

(4) 評価体制 赤穂市外部評価委員会（6名）

所 属	氏 名	備 考
関西福祉大学	鈴木 幹 雄	委員長
赤穂市自治会連合会	沖 知 道	副委員長
赤穂経営者協会	小 林 洋 介	
税理士	家 根 次 代	
公募市民	富 永 雅 久	
公募市民	三 木 毅	

(5) 外部評価の視点及び方針

評価結果のとりまとめに際しては、3ページに記載のとおり「必要性・妥当性・効率性・横断的視点」から評価し、今後の方向性については、4ページに記載のとおり「拡充・現状維持・改善・縮小・統合・休止・廃止」を判断し、7ページ以降の外部評価結果に各委員の意見を付記しました。

(6) 外部評価の活用

外部評価の結果を踏まえて、今後の事業のあり方について、十分に精査・検討を行ったうえ、市としての今後の方針を決定し、次年度以降の予算や事業計画の策定に活かして頂きたいと思います。

〈外部評価の視点〉

視 点	着 眼 点
1 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 現時点で実施しなければならない事業か ▪ 他の自治体の動向はどうか ▪ 事業の目的が明確か ▪ 社会経済情勢から対象者の減少やニーズの変化がないか ▪ 当該事業を中止した場合の影響はどうか
2 妥当性	<p>①対象の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 現在の対象者（受益者）は適切か ▪ 受益者に適正な負担を求めているか <p>②行政関与の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 法令で定められた事業か ▪ 民間に類似サービスはないか ▪ 地域・市民による自主運営はできないか <p>③手段の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 再任用、臨時職員等で対応できないか ▪ 地域・市民で対応できないか ▪ 民間委託等で対応できないか
3 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ▪ コスト改善の余地はないか ▪ 事務手続き等が簡素、効率的に行われているか <ul style="list-style-type: none"> • 事務改善、作業効率の向上に努めているか • 進行管理の確認やチェックを定期的に行っているか • 再任用・臨時職員で補完できないか • 現定数を減らした場合、影響はどうか • 適切な研修を受ける時間が確保できているか
4 横断的視点	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 同じような事業はないか ▪ 統合できる事業はないか ▪ 合同や連携することでさらに効果をあげられないか

〈外部評価の方針〉

項目	内容	事業費 (特殊要因除く)	事業成果
継続 (拡充)	対象の拡大や手段の充実により事業を拡大し、さらに効果の向上を図る	増額	拡大
継続 (現状維持)	現状の状態で成果があがっているため、効率化に努めながら現状どおり事業を継続する	現状どおり	現状どおり
継続 (改善)	対象や手段の変更または見直しにより、成果の向上を図る	増額	拡大
		現状どおり	拡大
		減額	拡大
		減額	現状どおり
継続 (縮小)	対象や手段の絞込み等により、事業の適正化またはコスト削減を図る	減額	縮小
継続 (統合)	目的が関連・類似する他の事業への整理・統合により、さらに成果の向上と効率化を図る	(事業統合するもの)	
休止	事業目的の意義の低下または社会情勢の変化等により、事業を一時的に中断する	(事業休止するもの)	
廃止	事業目的の意義の低下または社会情勢の変化等により、事業を廃止する	(事業廃止するもの)	

Ⅱ 外部評価委員会の開催経過

	日 時・場 所	内 容
1	8月3日（金） 9:45～16:00 場所：赤穂市役所 大会議室	外部評価方針・方法等の説明 評価候補19事業の概要説明
2	8月8日（水） 15:00～16:00 場所：赤穂市役所 大会議室	評価候補1事業の概要説明 評価対象10事業の選定
3	8月28日（火） 10:00～16:00 場所：赤穂市役所 大会議室	評価実施5事業
4	11月2日（金） 10:00～16:00 場所：赤穂市役所 大会議室	評価実施5事業
5	12月7日（金） 10:00～13:00 場所：赤穂市役所 403 会議室	外部評価報告書の内容検討 外部評価委員会の総括

※全て公開で行いました。



Ⅲ 外部評価結果

	事務事業名称	今後の方向性	
		二次評価	外部評価
1	救急業務高度化推進事業	現状維持	現状維持
2	自治会管理外灯補助	現状維持	改善
3	在宅介護支援センター運営委託事業	現状維持	現状維持
4	生きがいデイサービス事業	現状維持	改善
5	健康診査費等助成事業	現状維持	現状維持
6	人・農地問題対策支援事業	現状維持	拡充
7	しおブランド化推進事業	拡充	拡充
8	学校施設安全対策事業	現状維持	現状維持
9	給食センター整備事業	現状維持	現状維持
10	市民会館整備事業	現状維持	現状維持

※対象10事業のうち、今後の方向性として、二次評価と異なる評価は3事業でした。

なお、二次評価とは、市の担当部署において事務事業評価シートに基づき、今後の方向性を評価したものです。

外部評価結果

事務事業名称		1. 救急業務高度化推進事業						
担当部署		消防本部 救急課	総合計画上の位置づけ			安心		
事業概要		<p>本事業は、救急救命士の年次的養成及び充実した生涯教育を継続的に実施し、救急業務の高度化を推進することにより、傷病者の救命率、社会復帰率の向上を図るものであり、広く市民が受益者となるものである。</p>						
委員からの主な意見	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は救急救命士を毎年1名しか養成していない。2名養成するというくらい拡充の意識を持って進めていただきたい。高齢化社会に向かって、より必要な事業だと考える。 						
	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与すること、また上郡町との財源の割合も妥当だと考える。これからも市民の生活に直結し、安全を守るという意味でも必要な事業なので今の計画を維持していただきたい。 ・全体のスケジュールを捉え各専門資格士の数を明確にし、粛々と実施していただきたい。 ・来年度以降は早めに要請をし、救急救命士を2名養成できるように考えていただきたい。 ・予算や人口によっては、拡充の余地もあると思うが、そのようなことを期待したい。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>高齢化社会の下で、①救急救命士の年次的養成及び充実した生涯教育を継続的に行い、救急業務の高度化を推進すること、②傷病者の救命率、社会復帰率の向上を図ることは、受益者である市民を広く保護していく上で重要な課題である。むやみに拡大を目指す発想をとることなく、現状の水準を維持しながらも、人口増や予算枠補充の可能性が生まれた場合には、市民合意形成の下、現実的・政策的判断を探る発想も大切にする。</p>						
今後の方向性			外部評価委員の評価内訳					
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	現状維持	1	4	0	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		2. 自治会管理外灯補助						
担当部署		市民部 市民対話課	総合計画上の位置づけ			連携		
事業概要		自治会が設置し、維持管理を行う外灯について、市が費用の一部を補助することで、自治会が自主的に外灯を設置しやすくし、夜間における交通の安全と一般犯罪の防止を図る。また、長寿命のLED灯に転換することに対し補助することで、管理費の負担軽減を図るとともに低炭素化社会の実現に寄与する。						
委員からの主な意見	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> LED化にすることによって、球が長寿命化し、電力料金が安くなる。安くなった分をさらにLED化の補助に還元し、LEDの数を増やす方を検討していただきたい。 						
	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> まだすべてがLED化されていないということなので、事業としてはそのまま進めていただければと思う。 住民生活の中で機能していると考えれば現状維持でお願いしたい。住民の方が補助金を当たり前と考えれば退化してしまうので、お互いに学び合い、有効に活用する知恵を出し合うことが大切だろう。 						
	継続 (改善)	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路から離れた地域では、明るい照明は防犯上必要なので、継続していただきたい。球の寿命が長くなることにより自治会の負担も軽くなるはずであり、管理費の補助を減らしてLED化推進の補助を増やしたらどうか。 LEDに換えることにより、市の補助も減り自治会の負担も減ると思うので、LED化を進めて管理費の補助金を減らしてほしい。補助金の対象自治体数を増やせば、必然的に市の管理費補助金が減ると思う。そのような施策を考えてほしい。市役所からLED化の提案をしても良いと思う。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>①わが国地方都市の現状において、自治会が設置し、維持管理を行う外灯について市が費用の一部を補助することは合理的判断、②自治会が自主的に外灯を設置しやすくし夜間における交通の安全と一般犯罪の防止を図ることも合理的判断。③本事業に配分される予算をただ使い切る発想でなく、長寿命のLED灯への転換に対し補助することで、管理費の負担軽減を図り、軽減された管理費を追加LED灯設置・転換に補助することを目指すべき、その上で、④近い将来において、LED灯に対する管理費の低コスト化を目指すべきと評価した。</p>						
今後の方向性		外部評価委員の評価内訳						
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	改善	1	2	2	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		3. 在宅介護支援センター運営委託事業						
担当部署		健康福祉部 社会福祉課		総合計画上の位置づけ			安心	
事業概要		赤穂市在宅介護支援センター運営事業実施要綱に基づき、市内の在宅介護支援センター5箇所に運営を委託し、市内に居住するおおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となる恐れのある高齢者並びにその家族等の福祉の向上を図っている。						
委員からの主な意見	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数が減っていることに関して、70歳代の方が元気である等の理由があると思うが、表に出ない目的として高齢者やその家族の方が孤立しないで、第三者の方と話ができる機会を設けるという意味でも縮小すべきではなく、現状で行っていくべきだと思う。 ・全市に渡って設置されており、きめ細かくすみずみまでサービスが行き届いている状態だと思う。この状態を続けていけば、これから増える高齢者が安心したプランを受けられると思うので現状維持でお願いしたい。 ・各地区の包括支援センターの位置づけにすることは非常に妥当性があると思う。ただ、対象になるべき方が漏れていないかを民生委員や自治会隣保の方々と情報共有し、その情報でいかに在宅介護支援センターが関われるか工夫をしていただきたい。 ・高齢者の生活状況の実態把握、生活機能低下のチェックの方法は各在宅介護支援センターによって多少の差があると思う。センターの職員がこの仕事に生きがいを感じて取り組んでいるかによっても差が出るように思うので、職員同士で議論を通じて情報交換をし、レベルアップを図るようお願いしたい。 ・1センター110万円で受託していることは苦勞があると思う。職員や民生委員の方の努力もあると思う。民生委員も高齢化が進んでいる。制度の隙間を補うのは課題の1つだと理解している。 						
	委員会の方向性のまとめ	<p>地域社会の高齢化が急速に進む中で、①赤穂市在宅介護支援センター運営事業実施要綱に基づき、市内の在宅介護支援センター5箇所に運営を委託していること、②市内に居住するおおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となる恐れのある高齢者並びにその家族等の福祉の向上を図っている公的努力は必要かつ合理的と判断される。ただ、赤穂市在宅介護支援センターのサービス内容に関しては、委員からの指摘にもある通り、「職員同士で議論を通じて情報交換をし、レベルアップを図る」姿勢と方向性は、市民の信用と支持を得る為にも必須なことであり、また支持の源泉と考える方向性が期待される。</p>						
今後の方向性		外部評価委員の評価内訳						
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	現状維持	0	5	0	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		4. 生きがいデイサービス事業						
担当部署		健康福祉部 社会福祉課		総合計画上の位置づけ			安心	
事業概要		<p>老人福祉センター万寿園において、介護保険の対象にはならない虚弱な高齢者を対象に、地区別に週1回、健康チェックや入浴サービス、レクリエーションのほか、貯筋体操等を実施することで、高齢者の社会的孤立感を解消し、自立生活の助長、ねたきりの予防及び健康増進等を図っている。</p>						
委員からの主な意見	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加は容易に想像できることである。デイサービス事業は非常に有意義ではあるが、今後このサービスを受けられる方と受けられない方の不公平が生まれないように受け皿を考える必要があるのではないか。 						
	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・普段の生活の中で、週1回のサービス等でアクセントを加えるという位置づけで考えたい。生活習慣的に高齢者の方がこのようなサービスを毎日実行されるように指導をお願いしたい。 						
	継続 (改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象年齢が前期高齢者の方にはそぐわないのではないか。75歳以上の方を対象とした事業として継続し、65歳から75歳までの高齢者の方の要望に沿うようなものを別で考えるべきではないか。対象者を絞る等、もう少し若い世代の高齢者には別の事業を考える等の意味で改善をお願いしたいと思う。 ・自分の今の年齢から考えて、このサービスに魅力を感じるかと言われると、まだ早いと感じると思う。元気な方が多いので、元気な方たちにも魅力的なものを加えていただく努力が必要だと思う。積極的に体を動かすものがあつた方が、利用者が増えるのではないか。 ・今の制度の中身を豊かにしていくべきだと思う。80歳代の方だけでなく、60歳代の方等、他の世代の方が行きたくなるようなサービスを考えていただきたい。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>地域社会の高齢化が進む中で、①介護保険の対象にはならない弱者としての高齢者を対象に、地区別に週1回、健康チェックや入浴サービス、レクリエーションのほか、貯筋体操等を実施する公的努力は、高齢者の社会的孤立感を解消する意味で、必要かつ合理的と判断される。また、②自立生活の助長、ねたきりの予防及び健康増進等を図る公的努力も、必要かつ合理的と判断される。ただ「改善」評価ポイントが若干多い委員評価では、委員からの要望にもある通り、事業の現状維持を支持しながらも、「今のサービスの中身を豊かにしていく」内側からの真摯な改善努力が必要とされている。「生きがいデイサービス」に行きたくなるような魅力創出と努力とPRを、スタッフ総力をあげて作り上げていくことが求められている。</p>						
今後の方向性			外部評価委員の評価内訳					
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	改善	1	1	3	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		5. 健康診査費等助成事業						
担当部署		健康福祉部 保健センター	総合計画上の位置づけ			安心		
事業概要		妊婦、産婦、乳児に係る健康診査費用や妊婦に対する歯科健診費用、新生児に対する聴覚検査費用の一部を助成することにより、妊婦等の健康増進を図ることを目的とする。						
委員からの主な意見	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の時代に出産および乳幼児に係る費用を助成することは、とても妥当性があると考えるので、このまま現状維持でお願いしたい。ただ、国のガイドラインに沿ったものだけでなく、赤穂市の独自性のあるものを考えても良いのではないかと。 ・国の施策に対しても受け身だけでなく、若い方に少しでも赤穂に魅力を感じてもらえるよう、妊婦、乳幼児に対して様々な面でプラスになる魅力のある施策を取り入れていただきたい。 ・妊産婦に対して充実している事業だと思うので、このまま続けていただきたい。また、赤穂市独自の施策をできれば検討していただきたい。保健センターだけでも問題ないと思うが、赤穂市で出産できる病院が1つしかないのは、母親の周りで話題になっている。市民病院と連携をして妊産婦の不安を解消する意味でも市民病院の産科の再開をお願いしたい。 						
	継続 (改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・赤穂市として多額の予算をかけ健康診断が受けられるにも関わらず、各項目とも余裕があることはもったいないと思う。何よりも妊婦、乳幼児の健康を維持することは大切なので、健診の受診率を向上するためにより一層の努力をお願いしたい。 						
委員会の方向性のまとめ		本市地域社会の人口減少化傾向の下で、市民の健康維持・増進策と、他市町村からの人口流入推進策が現実的政策として求められている。その状況の下では、①妊婦、産婦、乳児に係る健康診査費用や妊婦に対する歯科健診費用、新生児に対する聴覚検査費用の一部を助成する政策、並びに②妊婦等の健康増進を図る政策は必要かつ、合理的と判断される。ただその際、本事業予算が、他市町村からの人口流入を生み出し、市の妊婦、産婦、乳児、新生児の健康増進の推進力となるだけでなく、他市町村からの人口流入等によって、まわり回って市域経済活性化にも少なからぬ活性化力となる方向性を志向してほしい。						
今後の方向性		外部評価委員の評価内訳						
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	現状維持	0	4	1	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		6. 人・農地問題対策支援事業						
担当部署		建設経済部 産業観光課		総合計画上の位置づけ			にぎわい	
事業概要		高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、地域農業の展望が描けない集落・地域が多数存在している中で、「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直しにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図る。						
委員からの主な意見	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの作成がされていない地区があるようなので、現状維持のスピードでは手遅れになる可能性があるのではないか。地域連携推進員のパート職員が必要であるならば一日でも早く補充し、農業の生産性の向上を図り、効率的な農業経営を早期に実現する方向に持っていく努力が必要であると考えらる。 ・できればスピードを上げて欲しいという意味で継続拡充である。40歳代や50歳代前半の方にとって農地は不動産の対象と思いがちなので、何とか早期に次に向けて動き出せるように配慮していただきたい。 ・農地が集約化されるだけが目的ではなく次の担い手を確保することが必要である。そのためにはIoTなどを活用した効率よい生産性が急務であり、将来あるべき姿を見せる必要があるのと、赤穂産農作物のブランド化を推進できる農業の知識を持ったプランナーを置く必要がある。 						
	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・相続の際に農地をどうすればいいのかわかる方が多く、少しずつこの事業をPRし、各地区が整備されると市民の不安が少しずつ減っていくのではないかと。長く続けていかなければならない事業だと思う。 ・次世代への担い手や規模の集約化など色々見ても、まだこの制度自体が変更されて2年目なので、この制度を保ちながら今後この問題をどうするか後送りした方が良いのではないかと。 						
	継続 (改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地問題対策支援の対象を拡大し、できれば全地域が対象になるような、そして大規模化だけではなく新規農業従事者の開拓、またPRを積極的に取り組み、確かな担い手を受け入れ、将来は赤穂市に移住してもらおうというようなことも考えて改善をお願いしたいと思う。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>本市において、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などが生まれ、地域農業の展望が描けない集落・地域が多数存在している現状を考慮すると、早急に市の主導の下、農業生産・農業生産者の保護は公共性の観点から追求することが求められている。①「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直し、②農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図ることを、行政が主導する形でスピードを上げて拡充する必要があると判断した。ただ耕作地の集積・集約化の作業は、民間業者任せの集約化に比べればより穏やかな結果が期待されるとはいえ、集積・集約化二ーズも地域毎に複合的であり、調整や合意形成も難しい事に加え、耕作地集約化には農業生産と農業生産者の保護と、担当職員専門職性への配慮が欠かせない。</p>						
今後の方向性			外部評価委員の評価内訳					
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	拡充	3	2	1	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		7. しおブランド化推進事業						
担当部署		建設経済部 産業観光課	総合計画上の位置づけ			にぎわい		
事業概要		塩の国で生産される枝条架塩やかん水を使った新たな製品の開発、商品化に取り組み赤穂の塩のブランド化を推進する。						
委員からの主な意見	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 赤穂の塩と他の塩との違いや、使用方法についても創意工夫をしてもっと PR すべきだと思う。すべての面でもっと膨らませていくべき事業だと思う。有名でありながら、他との違いがあまり PR されていない。 始めて2年目なので、さらに創意工夫を凝らして取り組んでいただきたい。他人に赤穂の塩を PR することは、市の担当職員の方も自分なりに情熱をもって塩に関する知識を勉強し、それを説明する姿勢が大切だと思う。競争相手の宣伝文句を研究し、それを上回るような表現方法で PR して欲しい。 赤穂の塩が全国的に再度見直される必要があると思う。日本海側は地形上、塩を作る設備を作ることができない。赤穂のように瀬戸内の気候があって初めてできる産業なので、その塩が北前船を通して北海道まで行っていた。そのようなことも含めて全国展開ができるよう、塩といえば赤穂、赤穂の塩でなければと思ってもらえるようにさらに進めていくべきだと思う。 行政で出来ることは限界があるが、民間コンサルなどと連携し、民間企業とのコラボを推進する必要があるのではないか。そのためにはまとまった予算が必要になると思う。 						
	継続 (改善)	<ul style="list-style-type: none"> これだけの資金を投下してどれほどの効果があるのか見えない。市民の税金も使うので、もう少し短いスパンで見てもモニタリング等をしながら進めていかなければ断ち切れてしまう可能性があるのではないか。始まったばかりの事業ではあるが、本当にこの予算で良いのか再度検証しながら進めていかなければならないと思う。 本当に拡充できるのか心配なので、継続改善である。情熱をもって訴えることが必要であり、それが一番大きなエネルギーになると思う。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>地域社会の人口減少化傾向の下で、赤穂「塩の国」の夢を地域ブランド創出として実現していくことは、地域産業活性化へ向かう市民の「将来展望」の願いとして拡充することが望まれる。ただ、塩の国で生産される枝条架塩やかん水を使った新たな製品、赤穂の塩のブランド化を推進する趣旨は理解しながらも、「経営的視点」を強めるように運営していく必要があり、①市予算の浪費にならないように十分気をつける、②短年度計画として区切りをつけていく必要がある、との委員意見も複数出された点は特記事項である。</p>						
今後の方向性		外部評価委員の評価内訳						
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
拡充	拡充	4	0	2	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		8. 学校施設安全対策事業						
担当部署		教育委員会 総務課	総合計画上の位置づけ			学び		
事業概要		学校施設の老朽化等に伴い生じている危険箇所について、集中的に改修し、児童・生徒の安全を確保することを目的とする。						
委員からの主な意見	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1件当たりの費用が高額のため、順次実施をせざるを得ないと思う。それぞれの学校から申請されてくる案件に対して危険度の評価は難しいと思うが、適切に行うことが必要だと思う。判断基準と改修方針を定め、遅くなる学校に対しては納得していただきながら進めることが必要だと思う。 ・ 学校には安全安心である使命があるが、予算には限りがある。配分が難しいと思うが、現状のようにコツコツと前進する必要がある。補助金等がある場合は、すべてを活用して改善をお願いしたい。 ・ 学校施設がある限りは、安全に利用できることを担保していくことが教育現場であり、市の義務だと思う。施設がある限りは利用者が安全に利用することができることを常に意識しながら改修工事をして欲しい。 ・ 次世代を担う児童、生徒の安全を確保するためには施設の安全対策は欠くことのできない事業である。予算的には拡充は非常に困難であり、しっかりと優先順位を議論し、現状維持で事業を遂行していくことが必要だと思う。 ・ 学校当事者だけでなく専門家による設備診断を実施し、リスクアセスメントの観点から緊急性の高いものから順次対策を行う必要がある。 ・ 予算の確保に苦慮しているからといってやみくもに実施するのではなく、緊急性と必要性を配慮しながら着々と進めていく姿勢が大事だと思う。 						
	委員会の方向性のまとめ	<p>国をあげて「次世代の支援」が期待され・推進される地域社会において、①学校施設の老朽化等に伴い生じている危険箇所について、集中的に改修すること、②児童・生徒の安全を確保することは、地域社会に求められる、必要かつ合理的な判断・責務であり、市民の生命と次の時代を担う次世代を広く保護・育成していく上で重要な課題であると判断された。ただし、学校施設の一斉補修・一斉立て替え経費は、巨額となる為、専門家による長期計画に基づいて、合理的に行われる必要があるものと理解された。この点で、当該部署の、「優先順位をつけて順次行う」との判断は評価される。</p>						
今後の方向性		外部評価委員の評価内訳						
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	現状維持	0	6	0	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		9. 給食センター整備事業						
担当部署		教育委員会 給食センター	総合計画上の位置づけ			学び		
事業概要		安全で安心な給食を提供するにあたり、老朽化する施設の整備・調理機器等の計画的な改修・改善を行うとともに、適切な維持管理を行う。						
委員からの主な意見	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食は安全安心な提供をする義務があるだけでなく、食育の側面もあり妥当性がある。しかしながら建設から50年近く経過し、修理営繕だけでは限界となることが近い将来懸念される。アレルギーを持つ児童については家庭対応とのことだが、対応している他市給食センターもあると聞くので、文科省の指針に基づき新しい設備と施設の検討を望みたい。 						
	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> これからも安心安全な給食を提供できる施設整備を行っていただきたい。施設の老朽化が進んでいるとのことなので早急に施設の将来構想について固めて、アレルギー対策については、保護者の意見を聞きながら進めて欲しい。 学校給食は、食育という面で非常に重要である。施設の年数と現状をみると現状の中で全力をあげていただいているものと考え。アレルギー対策については、保護者にお知らせするという形で1歩前に出ているので、意見があれば積極的に取り入れていただいて前向きにお願いしたい。 給食センターの整備事業は、食器の交換から大型調理器の緊急対策、車の整備まで広い範囲に渡っているので大変難しいと思う。成長期の大事な時期である子どもたちの食に関する整備事業なので、色々ある整備案件の中の内容をよく吟味して、今後、食に関する事故は絶対に起こさないという気持ちをもって努力をお願いしたい。 築50年近くが経過している給食センターの更新が望まれて、速やかに将来像を十分に検討して確立していただくことが必要だと思う。現在の状況から安全なものを維持していくことは、これ以上必要なことはないと思う。 改築等になると大きな予算が必要となるので、むやみに拡充等を要望してもすぐに実現は無理だという判断である。今の堅実な姿勢を続けて今後どこかのタイミングで実施するだろう改築の可能性を探って欲しい。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>①学校給食には安全安心を提供する義務がある。食育の側面もあり、建設から50年近く経過し、修理営繕だけでは限界となることが近い将来懸念されるとの判断については、必要かつ合理的と評価される。他方②アレルギーを持つ児童の為に、文科省の指針に基づく新しい設備と施設の将来的な検討は、異論はない。しかし市予算枠の事情から早急な実現は難しく、委員評価のポイントは「現状維持：5」となった。</p>						
今後の方向性		外部評価委員の評価内訳						
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	現状維持	1	5	0	0	0	0	0

外部評価結果

事務事業名称		10. 市民会館整備事業						
担当部署		教育委員会 市民会館	総合計画上の位置づけ			学び		
事業概要		<p>現在の市民会館は昭和49年に開館してから、44年が経過している。経年劣化に伴う施設の修繕が必要であり、優先すべき設備等から改修を行う。また、備品についても老朽化等により機器の更新を順次行い、利用者サービスの向上を図る。</p>						
委員からの主な意見	継続 (現状維持)	<ul style="list-style-type: none"> ・必ずしも財源が阻害要因になっているとは言えないと思う。これまで耐震化工事など各種の整備事業を進めてきているので、まだ十分に使用価値があると思うので、整備を続けながらハーモニーホールとの役割分担をうまくして使って欲しい。 ・現状では改修を重ねて使用しているという意味で、建物の安全が確保できているのではないかと考える。将来は人口減少になる可能性が高いが、行政の規模が縮小されることは考えにくい。現状の建物を補修しながら使用し、一方では、10年後、15年後を見越した計画を立てる必要があると考える。 ・建替の話が出たときには、文化会館に集約できる場所は集約した方が良いのではないかと。維持管理にお金が掛かり、建替の必要がある局面で維持・更新について計画的に検討していくべきだと思う。 ・今後とも安心安全な施設として十分な老朽化対策を行うことで、建物を維持管理していくことが必要である。 ・改修でのしのごという努力は理解できる。昨年度と今年度の経費が上がっているが、仕方がないと思う。 						
	継続 (改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・あって便利なものではあるがその利用度はどうか。これから人口減の社会においていわゆる箱モノの老朽化だけが増えてくることが懸念される。いろいろな建物を改修するだけでなくユーティリティ的に使える建物を考え、それに集約していくという考え方があって良いのではないかと。 						
委員会の方向性のまとめ		<p>次の2点は、必要かつ合理的な判断と評価した。①現在の市民会館は昭和49年に開館してから、44年が経過しており、経年劣化に伴う施設の修繕が必要であり、優先すべき設備等から改修を行うこと。②備品についても老朽化等により機器の更新を順次行い、利用者サービスの向上を図り、今後とも安心安全な施設として十分な老朽化対策を行うこと。</p>						
今後の方向性			外部評価委員の評価内訳					
二次評価	外部評価	拡充	現状維持	改善	縮小	統合	休止	廃止
現状維持	現状維持	0	5	1	0	0	0	0

IV 外部評価結果の総括

行政評価推進委員会で選定された候補20事業から、本外部評価委員会委員の投票により10事業が評価対象事業とされた。

10事業の内訳は、教育委員会が3事業、健康福祉部が3事業、建設経済部が2事業、市民部が1事業、消防本部が1事業であった。限られた市財政の下では、相互に連携し、事業を協同的に連携・推進していく必要があり、各部署はこの点を大切にしたい。

今回の対象事業の中でも、以下の事業が「拡充」、「現状維持」と評価され、体系的な施策を構築することが望まれる結果となった。なお、○内には、特に推進してほしい事業として委員長判断が◎で付記されている。

○人・農地問題対策支援事業[委員会評価：拡充]（◎）

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などが生まれ、地域農業の展望が描けない集落・地域が多数存在している現状を考慮すると、①行政が主導する形で「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直し、②農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図る援助事業を行うことは、現実的観点から必要かつ合理的と判断される。また今ならば、市の主導の下、農業生産・農業生産者の保護はスピード感をもって公共性の観点から実現されるべきと判断された。

○しおブランド化推進事業[委員会評価：拡充]

地域社会の人口減少化傾向の下で、赤穂「塩の国」の夢を地域ブランド創出として実現していくことは、地域産業活性化へ向かう市民の「将来展望」の願いとして望まれ、また理解できる。

ただ趣旨は理解しながらも、①市予算の浪費にならないように十分気をつける必要がある、また②短年度計画として区切りをつけていく必要性がある、との委員意見が複数出された点は、ここに特記すべき事項である。

○救急業務高度化推進事業[委員会評価：現状維持]（◎）

高齢化社会の下で、①救急救命士の年次的養成及び充実した生涯教育を継続的に行い、救急業務の高度化を推進すること、②傷病者の救命率、社会復帰率の向上を図ることは、受益者である市民を広く保護していく上で重要な課題であると評価される。むやみに拡大を目指す発想をとることなく、人口増や予算枠補充の可能性が生まれた場合には、現実的・政策的判断を探る発想も排除しないことが求められる。

○在宅介護支援センター運営委託事業[委員会評価：現状維持]（◎）

地域社会の高齢化が急速に進む中で、①赤穂市内の在宅介護支援センター5箇所に運営を委託していること、②市内に居住するおおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となる恐れのある高齢者並びにその家族等の福祉の向上を図っている公的努力は必要かつ合理的と判断される。

ただ在宅介護支援センターのサービス内容に関しては、委員からの指摘にもある通り、「職員同士で議論を通じて情報交換をし、レベルアップを図る」姿勢と方向性が不可欠とされる。

○健康診査費等助成事業[委員会評価：現状維持]（◎）

人口減少化傾向の下で、市民の健康維持・増進策と、他市町村からの人口流入推進策が現実的政策として求められている。同状況の下では、①妊婦、産婦、乳児に係る健康診査費用や妊婦に対する歯科健診費用、新生児に対する聴覚検査費用の一部を助成する政策、並びに②妊婦等の健康増進を図る政策は必要かつ、合理的と判断される。

ただその際、事業予算を使い切る発想ではなく、本事業予算が他市町村からの人口流入を促進し、まわり回って市内経済活動活性化への原動力となる方向性を造り出す事が求められている。

○学校施設安全対策事業[委員会評価：現状維持]（◎）

「次世代の育成」が期待される地域社会において、①学校施設の老朽化等に伴い生じている危険箇所について集中的に改修すること、②児童・生徒の安全を確保することは、地域社会に求められる、必要かつ合理的な判断・責務であると判断された。

ただし、学校施設の一斉補修・一斉立て替え経費は、巨費となる為、専門家による長期計画助言に基づいて、合理的かつ持続的に行われる必要がある。

○給食センター整備事業[委員会評価：現状維持]

本市の財政事情を考えた場合、学校給食には安全・安心を提供する義務があり、食育の面からも、建設から50年近く経過し、修理営繕だけでは限界となることが近い将来懸念されるとの判断については、合理的と評価された。ただその為には巨費が必要とされる為、立て替え時期に関しては、赤穂市の政策判断に「期待」を伝達することのみとした。

○市民会館整備事業[委員会評価：現状維持]

次の2点は必要かつ合理的な判断として評価した。①現在の市民会館は昭和49年に開館してから44年が経過しており、経年劣化に伴う施設の修繕が必要である。②備品についても老朽化等により機器の更新を順次行い、利用者サービスの向上を図り、十分な老朽化対策を行うこと。

【おわりに】 外部評価の方向性の判断には、当該事業の目的、対象者、事業を取り巻く状況と環境、実現手段等を基準とした。公共性という立場から、結果につながる功利性だけを求める立場を排しながらも、成果が出ない事業に関しては、検討・努力を求める立場を一貫して堅持した。同観点は、外部評価委員からも「検討課題」として出された。外部評価委員会の評価は市の政策的立場と同一のものではないが、市の政策・立案に関して、信頼に値する「見識」を提出しようと努力した点は、市民の皆さんが尊重していただきたい。

資料

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持（H24）
		達成状況	達成済（H25）

			担当部署	消防本部救急課												
シート No.	270	事務事業名	救急業務高度化推進事業													
1 事業の目的・趣旨			できるだけ分かりやすく記述してください。													
<p>本事業は、救急救命士の年次的養成及び充実した生涯教育を継続的に実施し、救急業務の高度化を推進することにより、傷病者の救命率、社会復帰率の向上を図るものであり、広く市民が受益者となるものである。</p>																
2 事務事業の内容及び実績			事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 （例）対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等													
<p>（１）救急救命士の養成 高度な救急救命処置が可能な救急救命士を年次的に養成する。 救急救命士養成 1名</p> <p>（２）救急救命士の生涯教育の充実 生涯教育、再教育は救急救命士の知識・技術を維持向上させるために継続的な実施が必要であり、救命救急センターでの病院実習や救急医学会研修会等に派遣し、高度な救急知識や技術の習得を図る。 病院実習派遣 16名 救急隊員研修等派遣 12名</p> <p>（３）認定救命士の養成 救急救命士の処置拡大に伴う認定救命士の養成 気管挿管認定救命士養成 2名 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管認定救命士養成 3名</p> <p>（４）メディカルコントロール体制の充実 医学的見地から救急活動時における救急救命士の処置に対する指示及び事後検証の確実な実施を担保するため、医療機関と委託契約を締結し、指示及び事後検証体制を確立する。 特定行為指示件数 92件 事後検証件数 88件</p>																
3 経費の詳細			所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">（１）旅費 1,628,170円</td> <td>救急救命士養成研修旅費、救急救命士生涯教育研修旅費</td> </tr> <tr> <td>（２）需用費 215,196円</td> <td>救急救命士養成被服費、救急救命士養成課程図書費</td> </tr> <tr> <td>（３）役務費 43,900円</td> <td>救急救命士国家試験受験手数料、救急救命士免許交付登録手数料</td> </tr> <tr> <td>（４）委託料 1,254,033円</td> <td>気管挿管病院実習委託料、事後検証・指示委託料</td> </tr> <tr> <td>（５）負担金 2,360,020円</td> <td>救命士養成所入所負担金、救急救命士研修・生涯教育病院実習負担金中・西播磨地域メディカルコントロール協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>（６）公課費 18,000円</td> <td>救急救命士登録免許税</td> </tr> </table>					（１）旅費 1,628,170円	救急救命士養成研修旅費、救急救命士生涯教育研修旅費	（２）需用費 215,196円	救急救命士養成被服費、救急救命士養成課程図書費	（３）役務費 43,900円	救急救命士国家試験受験手数料、救急救命士免許交付登録手数料	（４）委託料 1,254,033円	気管挿管病院実習委託料、事後検証・指示委託料	（５）負担金 2,360,020円	救命士養成所入所負担金、救急救命士研修・生涯教育病院実習負担金中・西播磨地域メディカルコントロール協議会負担金	（６）公課費 18,000円	救急救命士登録免許税
（１）旅費 1,628,170円	救急救命士養成研修旅費、救急救命士生涯教育研修旅費															
（２）需用費 215,196円	救急救命士養成被服費、救急救命士養成課程図書費															
（３）役務費 43,900円	救急救命士国家試験受験手数料、救急救命士免許交付登録手数料															
（４）委託料 1,254,033円	気管挿管病院実習委託料、事後検証・指示委託料															
（５）負担金 2,360,020円	救命士養成所入所負担金、救急救命士研修・生涯教育病院実習負担金中・西播磨地域メディカルコントロール協議会負担金															
（６）公課費 18,000円	救急救命士登録免許税															

外部評価対象事業の概要

(課名：救急課)

事業名	救急業務高度化推進事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H24)	見直しプラン達成状況	達成済 (H25)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	救急業務の高度化を推進することにより、傷病者の救命率の向上を図るものであり、広く市民が受益者となるものである。		
2. 市の関与の妥当性	消防法で救急業務は消防機関の任務と位置付けられ、消防を管理する市の責任において実施する公共性の高い事業である。		
3. 手段の妥当性	救急救命士が行うべき専門的知識・技術の必要な業務である。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	救命率の向上を図るため、継続的に救命士や認定救命士を養成するとともに、生涯教育の充実を図る。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
病院研修と併せ、平成28年から養成している指導救命士を教育管理者として、職場内において救命士の再教育を実施している。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
平成7年から救急救命士の養成を継続しており、また、気管挿管、薬剤等認定救命士も増員できている。 平成29年については、5名の住民が心肺停止状態から社会復帰しており、一定の成果が出ている。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
なし			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
他市においても、継続的に救命士の養成、気管挿管、薬剤投与認定救命士の養成及び生涯教育を実施している。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
市民が安心して生活できるまちづくりの根底をなすものであり、継続的に実施していく必要がある。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
救急救命士養成研修、認定救命士養成研修及び気管挿管病院実習の長期化に伴い、署の現場活動人員の確保に苦慮している。年次的、計画的な派遣研修を行うことが必要である。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 270

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	救急業務高度化推進事業	担当部署	消防本部 救急課	
総合計画上の位置付け	安心一生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実			
対象	市民、消防職員、救急救命士			
手段(方法)	傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の年次的養成を行うとともに、救急救命士の再教育の充実のための派遣研修を行う。			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	救急業務における救急救命士の乗車体制の整備を図ることにより、安全安心な街づくりを推進する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	消防法第2条、救急救命士法			
その他実施の根拠	救急業務実施基準、救急隊員の行う応急処置等の基準			
始期・終期	7 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	27年度実績	2名養成	達成状況	100 %
	28年度実績	2名養成	達成状況	100 %
	29年度計画	1名養成	達成状況	- %
	29年度実績	1名養成	達成状況	100 %
	30年度計画	1名養成	達成状況	- %

2. 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
救急救命士免許取得		2名	2名	1名	1名	1名
ビデオ喉頭鏡等追加講習		5名	8名	7名	7名	5名
気管挿管(ビデオ喉頭鏡含)実習受講		7名	1名	5名	3名	6名
災害医療センター外病院研修		15名	15名	15名	16名	15名
救急救命士研修等		16名	16名	22名	24名	27名
救急隊員研修等		12名	22名	12名	12名	8名
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
救急救命士養成・救急救命士研修事業費		7,826,646	7,253,402	5,432,000	4,804,579	5,051,000
救急隊員研修事業費		251,660	224,260	321,000	284,740	229,000
救急業務に関する事後検証事業費		68,000	72,000	160,000	88,000	160,000
医師の指示等の提供に係る経費		62,000	74,000	140,000	92,000	140,000
MC協議会負担金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	1,166,685	1,988,905	2,099,000	1,853,133	1,664,000
直接事業費	一般財源	7,291,621	5,884,757	4,204,000	3,666,186	4,166,000
直接事業費	総額	8,458,306	7,873,662	6,303,000	5,519,319	5,830,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	740	740	740	740	740
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費	総額	14,060,000	14,060,000	14,060,000	14,060,000	14,060,000
総事業費	計	22,518,306	21,933,662	20,363,000	19,579,319	19,890,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	平成29年度は、救急救命士の養成が1名となり研修経費の大幅な減額となった。				
	29年度予算と30年度予算の比較	大きな増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	救急救命士養成研修・認定救命士養成研修及び気管挿管実習期間の長期化に伴い現場活動人員の確保に苦慮している。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	救命士の養成と研修等により救急隊員の能力の維持向上が図られ、市民の安全安心の確保に大きく寄与している。一方で研修等により現場活動要員の確保が困難とならないよう注意が必要となる。
次年度予算への見直し方針	今後も救急救命士養成計画に基づき、必要な救命士の養成を継続実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続 (現状維持) 救急隊常時2名の救急救命士乗務体制及び救急救命士の通信員による通報者等への口頭指導体制を万全なものとするため、今後とも認定救命士の養成と生涯教育の充実を図っていく。

5 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続 (現状維持) 30年度の取り組み方針 救急救命士を1名、また指導的立場の救急救命士を1名養成するほか、救命士の各種研修を継続して実施する。 31年度以降の展開方針 救命率の向上を図るため、引き続き救命士や気管挿管等の認定救命士を継続的に育成するとともに、救命士の知識技術の向上のための研修を充実させる。平成31年度からは2名養成する。
部長の確認所見	傷病者の救命率、社会復帰率を向上させるため、救急救命士の育成や認定救命士の養成を継続し、救急業務の高度化を推進する必要がある。

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	改善（H24）
		達成状況	達成済（H28）

		担当部署	市民部市民対話課																																						
シート No.	130	事務事業名	自治会管理外灯補助																																						
1 事業の目的・趣旨		できるだけ分かりやすく記述してください。																																							
<p>①自治会管理外灯管理費補助金 単位自治会が設置し、維持管理を行う外灯について、市が管理費の一部を補助することで、自治会が自主的に環境不良箇所に外灯を設置し易くし、もって市民の夜間における交通の安全と一般犯罪の防止を図る。</p> <p>②自治会 LED 外灯導入推進事業補助金（H28～） 自治会の設置する外灯について、光源を低負荷、長寿命の LED 灯に転換することに対し費用の一部を補助することで、自治会の管理費の負担軽減を図るとともに低炭素化社会の実現に寄与する。</p>																																									
2 事務事業の内容及び実績		事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 （例）対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等																																							
<p>①自治会管理外灯管理費補助金 自治会管理外灯を有する自治会に対し、電力会社の定める年間電気料金の実費を補助する。 （1 灯あたり 2,000 円上限） 例：10W 外灯 143 円/月×12 か月＝1,716 円→1,716 円を補助 40W 外灯 273 円/月×12 か月＝3,276 円→2,000 円（上限）を補助</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象自治会数</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>対象外灯数</td> <td>2,713</td> <td>2,686</td> <td>2,658</td> <td>2,658</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>補助額（円）</td> <td>5,373,908</td> <td>5,367,542</td> <td>5,304,116</td> <td>5,303,402</td> <td>5,259,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>②自治会 LED 外灯導入推進事業補助金（H28～） 自治会管理外灯を、従来の蛍光灯などから LED 灯への交換を行う場合、費用の 1/2 を補助する。 （1 灯あたり 10,000 円上限）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象自治会数</td> <td>25</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>対象外灯数</td> <td>111</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>補助額（円）</td> <td>989,000</td> <td>978,000</td> </tr> </tbody> </table>							H25	H26	H27	H28	H29	対象自治会数	93	93	93	93	93	対象外灯数	2,713	2,686	2,658	2,658	2,678	補助額（円）	5,373,908	5,367,542	5,304,116	5,303,402	5,259,911		H28	H29	対象自治会数	25	27	対象外灯数	111	107	補助額（円）	989,000	978,000
	H25	H26	H27	H28	H29																																				
対象自治会数	93	93	93	93	93																																				
対象外灯数	2,713	2,686	2,658	2,658	2,678																																				
補助額（円）	5,373,908	5,367,542	5,304,116	5,303,402	5,259,911																																				
	H28	H29																																							
対象自治会数	25	27																																							
対象外灯数	111	107																																							
補助額（円）	989,000	978,000																																							
3 経費の詳細		所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容																																							
<p>①自治会管理外灯管理費補助金 負担金補助及び交付金：自治会管理外灯の年間電気料金に対する補助金。</p> <p>②自治会 LED 外灯導入推進事業補助金（H28～） 負担金補助及び交付金：自治会管理外灯を LED 灯に交換する際の費用に対する補助金</p>																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25（円）</th> <th>H26（円）</th> <th>H27（円）</th> <th>H28（円）</th> <th>H29（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①管理外灯補助金</td> <td>5,373,908</td> <td>5,367,542</td> <td>5,304,116</td> <td>5,303,402</td> <td>5,259,911</td> </tr> <tr> <td>②LED 推進補助金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>989,000</td> <td>978,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,373,908</td> <td>5,367,542</td> <td>5,304,116</td> <td>6,292,402</td> <td>6,237,911</td> </tr> </tbody> </table>							H25（円）	H26（円）	H27（円）	H28（円）	H29（円）	①管理外灯補助金	5,373,908	5,367,542	5,304,116	5,303,402	5,259,911	②LED 推進補助金	—	—	—	989,000	978,000	合計	5,373,908	5,367,542	5,304,116	6,292,402	6,237,911												
	H25（円）	H26（円）	H27（円）	H28（円）	H29（円）																																				
①管理外灯補助金	5,373,908	5,367,542	5,304,116	5,303,402	5,259,911																																				
②LED 推進補助金	—	—	—	989,000	978,000																																				
合計	5,373,908	5,367,542	5,304,116	6,292,402	6,237,911																																				

外部評価対象事業の概要

(課名：市民対話課)

事業名	自治会管理外灯補助					
30年度二次評価	現状維持					
内部評価結果	改善 (H24)		見直しプラン達成状況		達成済 (H28)	
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。						
1. 対象の妥当性	<p>【受益者は妥当である】</p> <p>自治会管理外灯を有する自治会を対象に、負担軽減を目的として行う補助事業であり、対象は妥当である。</p>					
2. 市の関与の妥当性	<p>【公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業】</p> <p>自治会管理外灯の管理費及びLED灯への交換費用の一部を補助するものであり、市以外にサービス提供を行う機関はない。</p>					
3. 手段の妥当性	<p>【個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある】</p> <p>市の補助がなくとも、自治会の予算で対応できる可能性がある。</p>					
4. 今後の方向性 (二次評価)	<p>【事業を継続実施し、安全安心な地域づくりに努める】</p> <p>公共灯では補いきれない、地域の環境不良個所への外灯設置及び管理、また、LED灯への転換を推進し、夜間における交通安全や一般犯罪の防止を図る。</p>					
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。						
自治会 LED 外灯導入推進事業 実施状況 (H28～)						
	H28		H29		H30	
	自治会数	外灯数	自治会数	外灯数	自治会数	外灯数
要 望	37	154	30	118	30	111
実 施	26	111	27	107	26	95
割 合	70.1%	72.1%	90.0%	90.7%	86.7%	85.6%
<p>※平成30年度は予定 (実施要領)</p> <p>1 自治会につき、5灯を限度に実施要望を取りまとめ、実施できる自治会を抽選により採択する。(予算限度まで)</p> <p>※前年度以前に実施したことのない自治会を優先採択し、残余において抽選を実施している。</p>						
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。						
LED 外灯導入推進事業においては、省電力、長寿命の LED 灯への転換が行われることで、管理費の低減が図られている。						
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。						
自治会管理外灯設置補助 (土木費・建設課) 自治会管理外灯の“新設”にかかる補助事業。						

他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)

	補 助 内 容	補助対象
姫路市	新設：39,000 円（上限・全額補助） 更新：27,000 円（上限・全額補助）	自治会、町内会
宍粟市	15,000 円上限（1/2 補助）取替時のみ	自治会
小野市	10,000 円上限（1/2 補助）取替時のみ	自治会
丹波市	10,000 円上限（1/2 補助）取替時のみ	自治会

*相生市、たつの市実施なし

今後の方向性（二次評価）を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。（具体的な取り組み）また、その取り組みがもたらそうとする効果（影響）を記入してください。

引続き、補助事業を実施することで、地域の環境不良個所への外灯設置及び管理にかかる自治会負担を軽減し、交通安全や一般犯罪の防止を推進していきたい。

事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。

特になし

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 130

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	自治会管理外灯補助	担当部署	市民部市民対話課	
総合計画上の位置付け	連携-多様なコミュニティ活動を活性化する-多様なコミュニティ活動を活性化する-まちづくり活動の推進			
対象	各自治会(単位自治会が設置し維持管理を行う外灯)			
手段(方法)	単位自治会が設置し維持管理を行う外灯について市が管理費の一部(年間電灯料2,000円を上限)を補助することにより自治会の負担軽減を図る。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託
		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	自治会が自主的に環境不良箇所を外灯を設置することにより、市民の夜間における交通の安全と一般犯罪の防止を図り、明るく住みよい街をつくる。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	自治会管理外灯にかかる管理費補助金交付規則			
その他実施の根拠	各自治会からの申請			
始期・終期	55 年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	自治会の管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図る。			
単年度目標(達成状況)	27年度実績	自治会の管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図った。		達成状況 100 %
	28年度実績	自治会の管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図った。		達成状況 100 %
	29年度計画	自治会の管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図る。		達成状況 - %
	29年度実績	自治会の管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図った。		達成状況 100 %
	30年度計画	自治会の管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図る。		達成状況 - %

2. 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
自治会管理外灯補助(灯)		2,658	2,675	2,680	2,678	2,680
LED外灯補助(灯)		-	111	100	107	100
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
自治会管理外灯補助金		5,304,116	5,303,402	5,300,000	5,259,911	5,200,000
LED外灯導入推進事業補助金		-	989,000	1,000,000	978,000	1,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,304,116	6,292,402	6,300,000	6,237,911	6,200,000
直接事業費	総額	5,304,116	6,292,402	6,300,000	6,237,911	6,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費	総額	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費	計	5,399,116	6,387,402	6,395,000	6,332,911	6,295,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	増減なし				
	29年度予算と30年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市公共灯との整合を図る
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	公共灯整備事業
関連事業	同上
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない⇒下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業⇒⇒⇒下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市公共灯との連携により、地域の安全安心な暮らしに寄与しており、引き続き維持継続が必要と思われる。
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	随時実施
関連部課	建設課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続 (現状維持) ▼ 市公共灯設置との整合を図り、費用対効果が最大限発揮できるよう実施していく。
5 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他() 右の該当を選択 2継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	30年度の取り組み方針 LED灯の導入を継続する。 31年度以降の展開方針 事業を継続実施し、安全安心な地域づくりに努める。
部長の確認所見	電力消費の少ないLED街灯の普及を進めること

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持（H28）
		達成状況	達成済（H29）

			担当部署	健康福祉部社会福祉課																											
シート No.	164	事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業																												
1 事業の目的・趣旨			できるだけ分かりやすく記述してください。																												
<p>赤穂市在宅介護支援センター運営事業実施要綱に基づき、市内の在宅介護支援センター5箇所に運営を委託し、市内に居住するおおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者並びにその家族等の福祉の向上を図っている。</p> <p>在宅介護支援センターの円滑な運営を図るため、在宅介護支援センター運営協議会を年1回開催し、事業計画の検討及び事業実施上の諸問題等について協議を行っている。</p>																															
2 事務事業の内容及び実績			事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 （例）対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等																												
<p>●在宅介護支援センター</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 50%;">担当地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅介護支援センターはくほう</td> <td>赤穂、城西</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援センターやすらぎ</td> <td>塩屋、西部</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援センターしおさい</td> <td>尾崎、御崎</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援センターいきしま</td> <td>坂越、高雄（一部）</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援センター千種の苑</td> <td>高雄（一部）、有年</td> </tr> </tbody> </table> <p>●業務内容 在宅介護支援センターでは、高齢者及びその家族に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ個々の状況に応じた情報を提供し、ニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等を行っている。</p> <p>●対象者 おおむね65歳以上の高齢者及びその家族</p> <p>●活動状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 30%;">相談延件数（件）</th> <th style="width: 30%;">相談実人員（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・H26</td> <td>1,674</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>・H27</td> <td>1,539</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>・H28</td> <td>1,499</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>・H29</td> <td>1,366</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	担当地区	在宅介護支援センターはくほう	赤穂、城西	在宅介護支援センターやすらぎ	塩屋、西部	在宅介護支援センターしおさい	尾崎、御崎	在宅介護支援センターいきしま	坂越、高雄（一部）	在宅介護支援センター千種の苑	高雄（一部）、有年	年度	相談延件数（件）	相談実人員（人）	・H26	1,674	1,407	・H27	1,539	1,249	・H28	1,499	1,227	・H29	1,366	1,145
名 称	担当地区																														
在宅介護支援センターはくほう	赤穂、城西																														
在宅介護支援センターやすらぎ	塩屋、西部																														
在宅介護支援センターしおさい	尾崎、御崎																														
在宅介護支援センターいきしま	坂越、高雄（一部）																														
在宅介護支援センター千種の苑	高雄（一部）、有年																														
年度	相談延件数（件）	相談実人員（人）																													
・H26	1,674	1,407																													
・H27	1,539	1,249																													
・H28	1,499	1,227																													
・H29	1,366	1,145																													
3 経費の詳細			所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容																												
在宅介護支援センター運営委託事業 5,534,052円 【内訳】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">報償費</td> <td style="width: 80%;">30,000円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>2,052円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,500,000円（1,100,000円×5箇所）</td> </tr> </table>					報償費	30,000円	食糧費	2,052円	通信運搬費	2,000円	委託料	5,500,000円（1,100,000円×5箇所）																			
報償費	30,000円																														
食糧費	2,052円																														
通信運搬費	2,000円																														
委託料	5,500,000円（1,100,000円×5箇所）																														

外部評価対象事業の概要

(課名：社会福祉課)

事業名	在宅介護支援センター運営委託事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H28)	見直しプラン達成状況	達成済 (H29)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	在宅の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者並びに家族等の福祉の向上を図っており、対象としては妥当である。		
2. 市の関与の妥当性	赤穂市在宅介護支援センター運営事業実施要綱に基づく委託であり、公共性が高く、市の関与は妥当と考える。		
3. 手段の妥当性	地域包括支援センターのブランチとして、高齢者の総合相談窓口の機能を発揮し、保健・医療・福祉等と連携した地域包括ケアの役割を果たしており、手段としては妥当である。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	地域包括支援センター等と連携し、情報共有を図りながら、地域に居住する高齢者やその家族への適切なケアを充実することは必要である。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
在宅介護支援センター事業は、併設のデイサービスセンターや特別養護老人ホーム、病院等との連携により夜間・時間外・休日等の対応が可能である。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
在宅介護等の各種相談に対し、電話、訪問等により指導・助言を行い、要援護高齢者等やその家族の安心感の向上に寄与している。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
該当なし			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
たつの市、相生市でも同様に委託料を支払っている。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
高齢化が進行する地域社会において、地域に密着した相談窓口として地域包括支援センターと連携を図りつつ、高齢者やその家族の生活状況の実態を把握し、生活機能低下の早期発見・早期対応に努めることで、在宅生活を継続して営むことが期待できることから、現状のまま事業を継続したい。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
増加する高齢者に対応するため、関係機関や民生委員と連携し、対象者の把握に努めるとともに、対象者の状況に応じた適切な支援につなげていくことが必要である。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 164

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	在宅介護支援センター運営委託業務	担当部署	健康福祉部社会福祉課	
総合計画上の位置付け	安心・おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいつくりと社会参加			
対象	市内の在宅介護支援センターを運営委託する法人			
手段(方法)	在宅介護支援センターに委託し、地域に居住する在宅高齢者の見守りや各種相談対応等を実施する。			
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託
		<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域の居住する高齢者に対する、きめ細やかな情報提供や相談・指導等を推進する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	老人福祉法			
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	27年度実績	相談件数 1,539件	達成状況	77 %
	28年度実績	相談件数 1,499件	達成状況	75 %
	29年度計画	相談件数 2,000件	達成状況	- %
	29年度実績	相談件数 1,366件	達成状況	68 %
	30年度計画	相談件数 2,000件	達成状況	- %

2. 事務事業の実施状況 (DO)		27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
細事業又は実施内容	目標値(年度)					
相談件数		1,539	1,499	2,000	1,366	2,000
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
事業費		5,526,172	5,522,052	5,600,000	5,534,052	5,550,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			16,000	16,000	1,020,000
直接事業費	一般財源	5,526,172	5,522,052	5,584,000	5,518,052	4,530,000
	費総額	5,526,172	5,522,052	5,600,000	5,534,052	5,550,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費	費総額	189,200	191,600	198,800	198,800	201,200
総事業費	費計	5,715,372	5,713,652	5,798,800	5,732,852	5,751,200
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	大きな差異無し。				
	29年度予算と30年度予算の比較	差異無し。				

3. 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域包括支援センターとも連携し、情報共有を図りながら、いかに地域に居住する高齢者への適切なケアを実施するかが課題。
市民のニーズ・満足度	在宅介護支援センターの訪問により、高齢者の安心感の向上に寄与している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="68"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4. 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域高齢者に対する相談窓口として、介護保険制度や各種高齢者施策への連携に寄与している。
次年度予算への見直し方針	継続実施
関連部課等との協議状況	
関連部課	地域包括支援センター、保健センター
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 地域包括支援センターのブランチとしての機能を高める必要がある。また、地域包括ケアの拠点としての位置付けを継続する。
5. 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 30年度の取り組み方針 地域包括支援センターのブランチとして、高齢者の総合相談窓口の機能を発揮すると共に、保健・医療・福祉等とも連携した地域包括ケアの役割を果たす。 31年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	地域包括支援センター等と連携を図りながら継続実施する。

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	改善（H21）
		達成状況	達成済（H22）

			担当部署	健康福祉部社会福祉課																		
シート No.	167	事務事業名	生きがいデイサービス事業																			
1 事業の目的・趣旨			できるだけ分かりやすく記述してください。																			
<p>老人福祉センター万寿園において、介護保険の対象にはならない虚弱な高齢者を対象に、地区別に週1回、健康チェックや入浴サービス、レクリエーションのほか、貯筋体操等を実施することで、高齢者の社会的孤立感を解消し、自立生活の助長、ねたきりの予防及び健康増進等を図っている</p>																						
2 事務事業の内容及び実績			事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 （例）対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等																			
<p>●事業内容 健康チェック、入浴サービス、レクリエーション、貯筋体操・音楽療法、送迎</p> <p>●対象者 市内に居住する65歳以上の高齢者で、介護保険によるサービス給付を受けていない者</p> <p>●実施場所 赤穂市老人福祉センター万寿園</p> <p>●実施方法 週4日（火～金曜日）開設し、4地区に分けて実施 ・火曜日：赤穂地区、城西地区 ・木曜日：塩屋地区、西部地区 ・水曜日：尾崎地区、御崎地区 ・金曜日：坂越地区、高雄地区、有年地区 利用時間は午前10時から午後3時まで（マイクロバスによる送迎）</p> <p>●利用料金 1回当たり250円（昼食代は実費）</p> <p>●利用状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">年度</th> <th style="text-align: left;">利用回数（回）</th> <th style="text-align: left;">利用者延人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・H26</td> <td>192</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>・H27</td> <td>188</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>・H28</td> <td>183</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>・H29</td> <td>187</td> <td>1,741</td> </tr> </tbody> </table>					年度	利用回数（回）	利用者延人数（人）	・H26	192	1,899	・H27	188	1,692	・H28	183	1,661	・H29	187	1,741			
年度	利用回数（回）	利用者延人数（人）																				
・H26	192	1,899																				
・H27	188	1,692																				
・H28	183	1,661																				
・H29	187	1,741																				
3 経費の詳細			所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容																			
生きがいデイサービス事業 4,156,140円 【内訳】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,651円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃金</td> <td style="text-align: right;">2,653,310円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需用費</td> <td style="text-align: right;">457,014円</td> <td>（消耗品費 69,159円、燃料費 171,556円、修繕料 216,299円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">1,005,665円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,500円</td> <td></td> </tr> </table>					社会保険料	12,651円		賃金	2,653,310円		需用費	457,014円	（消耗品費 69,159円、燃料費 171,556円、修繕料 216,299円）	通信運搬費	20,000円		委託料	1,005,665円		使用料及び賃借料	7,500円	
社会保険料	12,651円																					
賃金	2,653,310円																					
需用費	457,014円	（消耗品費 69,159円、燃料費 171,556円、修繕料 216,299円）																				
通信運搬費	20,000円																					
委託料	1,005,665円																					
使用料及び賃借料	7,500円																					

外部評価対象事業の概要

(課名：社会福祉課)

事業名	生きがいデイサービス事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	改善 (H21)	見直しプラン達成状況	達成済 (H29)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	介護保険によるサービスを受けていない高齢者を対象に、社会的孤立感の解消と自立生活の助長、ねたきりの予防及び健康増進等を図っており、対象としては妥当である。		
2. 市の関与の妥当性	赤穂市生きがいデイサービス事業実施要綱に基づき事業を実施しており、当該事業への関与は妥当である。		
3. 手段の妥当性	老人福祉センター万寿園において、マイクロバス送迎により地区別に週1回、健康チェックや入浴サービス、レクリエーションのほか、作業療法士等による体操や音楽療法を実施し、健康づくりや生活機能の維持向上を図っており、手段としては妥当である。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	引き続き、民生委員や地域包括支援センター、在宅介護支援センターと連携を図り、対象者の把握に努め、利用促進に取り組んでいく。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
作業療法士による貯筋体操を2週間に1回、音楽療法士による音楽療法を2カ月に1回実施しており、心身の健康増進、生活機能の維持向上を図っている。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
市内に住む高齢者の仲間づくりや転倒骨折予防、認知症予防、加齢に伴う運動機能の低下予防・向上を図ることができる。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業におけるデイサービス、いきいき百歳体操			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
近隣市町では実施なし			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
本事業を継続して実施することにより、高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図ることができ、利用者が生きがいのある豊かな高齢期を過ごせることが期待できる。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
利用者が増加すると、地区によっては送迎に時間がかかり、新規の受け入れが困難なケースが発生するため、送迎ルートの見直しを行うなど効率的な送迎業務を図る必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 167

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	生きがいデイサービス事業	担当部署	健康福祉部社会福祉課	
総合計画上の位置付け	安心・おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいづくりと社会参加			
対象	虚弱な高齢者のうち、介護保険サービスの対象とならない者			
手段(方法)	老人福祉センター万寿園において、週4日、1日定員30人を対象にマイクロバス送迎によりレクリエーション及び健康の増進等生きがいデイサービスを行う。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託
		<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	虚弱な高齢者に対して事業を行うことにより、生きがいづくりの促進と共に生きる福祉社会づくりを推進する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市生きがいデイサービス事業実施要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢者の健康増進・生活機能の維持向上を図る。			
単年度目標(達成状況)	27年度実績	利用者延人数 1,692人	達成状況	85 %
	28年度実績	利用者延人数 1,661人	達成状況	83 %
	29年度計画	利用者延人数 2,000人	達成状況	- %
	29年度実績	利用者延人数 1,741人	達成状況	87 %
	30年度計画	利用者延人数 2,000人	達成状況	- %

2. 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
利用者延人数		1,692	1,661	2,000	1,741	2,000
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
事業費		4,174,895	3,849,147	4,600,000	4,156,140	4,600,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	423,000	415,250	720,000	435,250	720,000
	一般財源	3,751,895	3,433,897	3,880,000	3,720,890	3,880,000
直接事業費	総額	4,174,895	3,849,147	4,600,000	4,156,140	4,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	21	21	21	21	21
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費	総額	550,200	552,600	559,800	559,800	562,200
総事業費	計	4,725,095	4,401,747	5,159,800	4,715,940	5,162,200
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	修繕料等の増額による。				
	29年度予算と30年度予算の比較	差異無し。				

3. 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	引き続きPR等により利用者の増員に努め、介護予防に取り組む意欲を高める必要がある。
市民のニーズ・満足度	利用者の健康増進に寄与している。
連携事業	貯筋体操事業、老人福祉センター施設管理費
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない⇒下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業⇒⇒⇒下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 87 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4. 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	貯筋体操を月2回実施することにより介護予防効果も高め、高齢者の生活にアクセントを付けるようにしている。
次年度予算への見直し方針	参加者を募ると共に、対象者の把握を適正に進める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 介護予防に資する事業として効果が見込まれるため、継続して実施する。

5. 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 30年度の取り組み方針 介護予防、社会的孤立感の解消に効果が見込まれるため、継続して実施する。 31年度以降の展開方針 同上

部長の確認所見	介護予防事業として継続して実施する。
---------	--------------------

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

		今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持 (H29)
				達成状況	達成済 (H30)
		担当部署	健康福祉部保健センター		
シート No.	208	事務事業名	健康診査費等助成事業		
1 事業の目的・趣旨		できるだけ分かりやすく記述してください。			
妊婦、産婦、乳児に係る健康診査費用や妊婦に対する歯科健診費用、新生児に対する聴覚検査費用の一部助成することにより、妊婦等の健康増進を図ることを目的とする。					
2 事務事業の内容及び実績		事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 (例) 対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等			
<p>(1)事業内容</p> <p>以下の健康診査及び検査費用の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 健診費用 5,000円を上限に11回、10,000円を上限に3回、計14回分を助成 ・妊婦歯科健康診査 健診費用1回分を助成（自己負担なし） ・乳児健康診査 健診費用3,500円を上限に2回助成 ・新生児聴覚検査 検査費用3,000円を上限に1回助成 ・産婦健康診査 健診費用1,500円を上限に2回助成 <p>(2)平成29年度実施状況（助成件数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 3,027件 ・妊婦歯科健康診査 101件 ・乳児健康診査 359件 ・新生児聴覚検査 229件 ・産婦健康診査 416件 					
3 経費の詳細		所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容			
平成29年度事業費					
		執行額（円）	内訳		
需用費					
消耗品費		35,825	事務用品		
印刷製本費		84,240	受診券印刷		
役務費					
通信運搬費		69,389	電話代・郵便料		
委託料		19,040,749	健診費用助成		
負担金補助及び交付金		2,617,598	健診費用助成		
計		21,847,801			

外部評価対象事業の概要

(課名：保健センター)

事業名	健康診査費等助成事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H29)	見直しプラン達成状況	達成済 (H30)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	市内に住所を有する妊婦、産婦、新生児、乳児を対象とし実施しているため、受益者は妥当である。		
2. 市の関与の妥当性	母子保健法第13条(健康診査)の規定に基づき、実施している。		
3. 手段の妥当性	健診の実施については、市医師会に委託。定型的、一時的な作業については、臨時職員で対応。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	妊婦等の健康の保持及び増進に努めるため、今後も必要な事業である。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
健康診査等の費用を助成することにより、妊婦等の健康の保持・増進、経済的負担の軽減に努めることができた。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
可能性はなし。			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
他市においても、妊婦健康診査等の助成を行っている。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
引き続き事業を継続実施し、健康の保持・増進、経済的負担の軽減に努める。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
妊婦歯科健診等、受診率の向上に努める必要があるため、親子健康手帳交付時に妊婦に対し、健診受診勧奨に努める。			

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	健康診査費等助成事業	担当部署	健康福祉部保健センター	
総合計画上の位置付け	安心・おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実			
対象	市内に住所を有する妊産婦・乳児・新生児			
手段(方法)	親子健康手帳(母子健康手帳)の申請時に受診券を交付する。(所得制限無し)			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託
		<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	妊産婦・乳児、新生児の健康診査等の一部を助成し、健康増進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市妊婦、産婦及び乳児健康診査費補助事業実施要綱 赤穂市妊婦歯科健康診査助成事業実施要綱 赤穂市新生児聴覚検査費助成事業実施要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	18 年度	～	年度	(妊婦H18/産婦H24/乳児H21/妊婦歯科H28/新生児聴覚H28より事業実施)
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	当年度助成件数/5,830件(年度到達目標件数)×100			
単年度目標(達成状況)	27年度実績	妊婦3,660件 乳児503件 産婦491件	達成状況	66.5 %
	28年度実績	妊婦3,418件 妊婦歯科64件 乳児419件 聴覚検査225件 産婦467件	達成状況	66.6 %
	29年度計画	妊婦4,070件 妊婦歯科160件 乳児740件 聴覚検査370件 産婦640件	達成状況	- %
	29年度実績	妊婦3,027件 妊婦歯科101件 乳児359件 聴覚検査229件 産婦416件	達成状況	69.1 %
	30年度計画	妊婦4,070件 妊婦歯科160件 乳児640件 聴覚検査320件 産婦640件	達成状況	- %

2. 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
細事業又は実施内容							
妊婦健康診査助成件数			3,660	3,418	4,070	3,027	4,070
妊婦歯科健康診査助成件数				64	160	101	160
乳児健康診査助成件数			503	419	740	359	640
新生児聴覚検査助成件数				225	370	229	320
産婦健康診査助成件数			491	467	640	416	640
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算	
妊婦健診事業費		22,884,003	21,414,046	24,150,000	19,366,604	23,990,000	
産婦健診事業費		598,000	557,500	702,000	488,000	702,000	
乳児健診事業費		1,621,054	1,230,516	2,052,000	1,004,357	2,052,000	
妊婦歯科健診事業費			192,000	529,000	303,000	529,000	
新生児聴覚検査事業費			673,500	1,067,000	685,840	1,067,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		25,103,057	24,067,562	28,500,000	21,847,801	28,340,000
直接事業費 総額		25,103,057	24,067,562	28,500,000	21,847,801	28,340,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数		40	40	40	40	40
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数		25	25	25	25	25
人件費 総額		927,500	927,500	927,500	927,500	930,000	
総事業費 計		26,030,557	24,995,062	29,427,500	22,775,301	29,270,000	
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	1件当たりの助成単価及び受診件数(回数)の減による事業費の減					
	29年度予算と30年度予算の比較	1件当たりの助成単価及び受診件数(回数)の減による事業費の減					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	継続的な財源の確保が必要
市民のニーズ・満足度	妊産婦及び乳児・新生児の疾病の早期発見等と経済的負担軽減を図ることができるため、市民の満足度は高い
連携事業	乳幼児健診、子育て応援隊活動事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない⇒下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業⇒⇒⇒下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="69.1"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	健康診査費用を助成することで子育て家庭の精神的、経済的負担を軽減できた。
次年度予算への見直し方針	1人当たりの受診見込み回数(件数)を精査する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 国の動向を注視しながら、継続実施していく。

5 二次評価: 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 30年度の取り組み方針 継続実施する。 31年度以降の展開方針 継続実施する。

部長の確認所見	継続して実施する。
---------	-----------

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持（H28）
		達成状況	一部達成（H30）

			担当部署	建設経済部産業観光課
シート No.	228	事務事業名	人・農地問題対策支援事業	
1 事業の目的・趣旨			できるだけ分かりやすく記述してください。	
<p>高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、地域農業の展望が描けない集落・地域が多数存在している中で、「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直しにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図る。</p> <p>1.地域連携推進員活動支援事業 適切な人・農地プランの作成・実行に向け、地域内での合意形成を効率的・効果的に進められるよう、地域連携推進員を設置する。</p> <p>2.人・農地プラン作成事業 集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）を特定するとともに、その経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方を記載し、見直しを行う。</p> <p>3.農地集積協力金 ①経営転換協力金の交付 離農者等の農地が、人・農地プランに位置付けられた経営体に集積されることが確実に見込まれる場合に、当該離農者等に経営転換協力金を交付する。 ②耕作者集積協力金 農地中間管理機構へ農地を貸し付けることにより、人・農地プランに位置付けられた中心経営体への農地の集積に協力する者に対して耕作者集積協力金を交付する。</p> <p>4.条件不利農地集積奨励金 機構を通じて、条件不利農地を含めた地域の農地を借り受け、規模拡大を図る担い手へ奨励金を交付する。</p> <p>5.農業経営力向上支援事業 集落営農組合における農業経営の法人化を促進するため補助金を交付する。</p>				
2 事務事業の内容及び実績			事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 (例) 対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等	
<p>1.地域連携推進員活動支援事業・・・2名（臨時職員1名、パート職員1名）</p> <p>2.人・農地プラン作成事業・・・4地区で見直しを実施（6地区で作成済）</p> <p>3.農地集積協力金・・・平成29年度末の集積率37.30%（318ha/852ha） ①経営転換協力金の交付・・・45aを集積し、1戸に対し100千円を交付 ②耕作者集積協力金・・・200aを集積し、7名に対し200千円を交付</p> <p>4.条件不利農地集積奨励金・・・474aの条件不利農地を集積し、4経営体に948千円を交付</p> <p>5.農業経営力向上支援事業・・・法人化した集落営農組合なし</p>				
3 経費の詳細			所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容	

共済費（所管）：467,092 円（地域連携推進員の社会保険料）
賃金（所管）：3,951,408 円（地域連携推進員の賃金：臨時職員 1 名、パート職員 1 名）
旅費：33,760 円（農地中間管理事業研修会旅費等）
需用費：75,284 円（消耗品費（カラーPPC ペーパー）、燃料費（公用車燃料））
役務費：20,000 円（通信運搬費（郵便料））
使用料及び賃借料：54,432 円（地域連携推進員用パソコンリース料）
負担金補助及び交付金：1,248,000 円（機構集積協力金、条件不利農地集積奨励事業補助金）

外部評価対象事業の概要

(課名：産業観光課)

事業名	人・農地問題対策支援事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H28)	見直しプラン達成状況	一部達成 (H30)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	「人・農地プラン」の作成を支援し、地域の中心となる経営体(担い手)に農地が集約されることは、生産性の高い、力強い農業構造の実現に有効である。また後継者不足等の原因により生じる耕作放棄地等の抑制にも効果があるため、対象は妥当である。		
2. 市の関与の妥当性	国、県の要綱、要領等によって市が関与することが定められている。		
3. 手段の妥当性	兵庫県、農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関との連携を地域連携推進員が担い、効率的に事業の進捗が図られている。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	継続して実施する。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
担い手への農地の集約が進み、効率的な農業経営が行われるとともに、耕作放棄地等の抑制が図られた。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
6次産業化の推進、新規就農者への支援(農業次世代人材投資事業)等により、将来の担い手の確保を図る。 集約された農地の保全のため、担い手に対する鳥獣被害防護柵設置事業の拡充を検討する。			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
平成29年度末の集積率は37.3%となっており、県(23.1%)や光都農林振興事務所管内(27.7%)の平均をいずれも上回っている。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
今後も高齢化等による離農が想定されるため、引き続き担い手への農地の集約を推進し、生産性の向上や耕作放棄地等の抑制を図るとともに、将来の担い手の確保を図る必要がある。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
農業委員会に農地利用最適化推進委員が設置されたことに伴い、地域連携推進員の賃金等が補助対象外となり、平成30年度よりパート職員1名が減員となっている。事業の推進のためには、実務の中心を担ってきた地域連携推進員の維持が必要である。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 228

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	人・農地問題対策支援事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成		
対象	農家等		
手段(方法)	地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	力強い農業構造の実現に向けて、地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市人・農地プラン検討会設置要綱、赤穂市機構集積協力金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	27 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	力強い農業構造の実現に向けて、地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
単年度目標(達成状況)	27年度実績	16件	達成状況 100 %
	28年度実績	16件	達成状況 100 %
	29年度計画	15件	達成状況 - %
	29年度実績	8件	達成状況 100 %
	30年度計画	9件	達成状況 - %

2. 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
地域連携推進員設置		2人	2人	2人	2人	1人
人・農地プラン作成		4地区	5地区	5地区	4地区	5地区
機構集積協力金交付		16件	16件	15件	8件	9件
条件不利農地集積奨励事業			2件	5件	4件	3件
直接事業費						
	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
地域連携推進員活動支援事業		4,332,159	4,269,081	5,305,000	4,418,500	4,551,000
人・農地プラン作成事業		69,137	148,431	215,000	183,476	179,000
農地集積協力金事業		1,974,000	741,000	1,500,000	300,000	900,000
条件不利農地集積奨励事業		-	112,000	200,000	948,000	600,000
財源内訳						
	国県支出金	3,763,000	2,585,000	4,196,000	2,819,000	1,989,000
	地方債					
	その他	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	一般財源	2,112,296	2,185,512	2,524,000	2,530,976	3,741,000
直接事業費	総額	6,375,296	5,270,512	7,220,000	5,849,976	6,230,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	10	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	384	384	384	384	240
人件費	総額	2,609,200	2,647,600	2,762,800	2,762,800	1,822,000
総事業費	計	8,984,496	7,918,112	9,982,800	8,612,776	8,052,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	条件不利農地集積奨励金の増による				
	29年度予算と30年度予算の比較	地域連携推進員の減による				

3. 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域連携推進員の確保
市民のニーズ・満足度	高齢化や後継者不足により農地の維持管理に困っている農業者等及び農地を集約して経営規模を拡大したい担い手からのニーズは高い。耕作放棄地の抑制にもつながる。
連携事業 関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない⇒下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業⇒⇒⇒下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4. 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	担い手への農地の集約が進んだ
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 継続して実施する

5. 二次評価: 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) 30年度の取り組み方針 継続して実施する 31年度以降の展開方針 継続して実施する

部長の確認所見	地域連携推進員の役割強化を行うこと
---------	-------------------

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	拡充	内部評価結果	—
		達成状況	—

		担当部署	建設経済部産業観光課
シート No.	248	事務事業名	しおブランド化推進事業
1 事業の目的・趣旨		できるだけ分かりやすく記述してください。	
塩の国で生産される枝条架塩やかん水を使った新たな製品の開発、商品化に取り組み赤穂の塩のブランド化を推進する。			
2 事務事業の内容及び実績		事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 (例) 対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等	
<p>1. 内容</p> <p>平成28年度に開発を行った、塩の国で生産されるかん水を活用した塩の追加製造及び枝条架塩を活用した梅干しの商品化を行った。</p> <p>2. 実績</p> <p>(1) 塩の国のかん水を活用した塩の追加製造業務 履行期間 H29.11.20～H30.3.20 委託金額 2,484,000 円 内 容 真塩・差塩 各 30g／袋 1,097 セット</p> <p>(2) 塩の国の枝条架塩と和歌山県田辺市の南高梅をコラボした梅干しの商品化 販売開始 H29.12～ 販売箇所 赤穂情報物産館</p> <p>(3) PR用チラシ、ポスター、のぼり等啓発物の作成 のぼり 100 枚 チラシ 10,000 枚 ポスター 300 枚</p>			
3 経費の詳細		所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容	
旅費	旅費	23,940	田辺市への塩搬送旅費外
需用費	消耗品費	159,209	のぼり代外
	印刷製本費	79,272	チラシ、ポスター代
役務費	通信運搬費	2,592	郵送料
委託料	委託料	2,484,000	塩の追加製造委託
使用料及び 賃借料	使用料及び 賃借料	26,220	田辺市への塩搬送にかかる 高速道路使用料外
合 計		2,775,233	

外部評価対象事業の概要

(課名：産業観光課)

事業名	しおブランド化推進事業		
30年度二次評価	拡充		
内部評価結果	—	見直しプラン達成状況	—
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由（根拠）を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	伝統的製法による「赤穂塩」を活用した地方創生を推進するため、新たな商品開発や既存製品への活用を図る。赤穂塩の活用には市内製塩業者と連携を図っていく必要がある。		
2. 市の関与の妥当性	「塩の国」で生産される「塩」や「かん水」を使った新たな製品の開発を図るためには、市の関与は妥当である。		
3. 手段の妥当性	他市町等との事業連携をすることにより、活用商品の販路及び消費拡大を図ることができるが、知名度の向上、プロモーション等を行政職員が行っていくには限りがあり、専門知識や技術を有する民間事業者へ委託する方が効果が大きいものもあると考える。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	引き続き、「赤穂塩」をキーコンテンツとした新しい商品開発、情報発信を行うことにより、地域の活性化を図る。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
特になし。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
「塩の国」で生成された「かん水」から「真塩」、「差塩」の生産や、田辺市の南高梅とコラボした「梅干し」の生産や商品化など、今後赤穂塩のブランド化を図る上で、枝条架で生産された「塩」を活用していくための土台作りを行うことができた。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
赤穂ブランド推進事業【農林水産課】 地元大根を使った「漬物」の製造・販売（28年度実施）など			
他市と比較してどうですか。（他自治体の実施状況など）			
全国的にそれぞれの地域おこしの一環として、地域製品のブランド化に取り組む自治体は多い。			
今後の方向性（二次評価）を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。（具体的な取り組み）また、その取り組みがもたらそうとする効果（影響）を記入してください。			
塩の国の枝条架で生成された「かん水」を活用して、「赤穂の塩」やそれを使った商品を開発し、それらの需用を拡大させることで、当市の知名度向上や地域の活性化を目指す。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
塩の専売制度廃止後、国内外で様々な品質の商品が流通しており、その中で差別化できる「赤穂の塩」やそれを使った商品を開発し、プロモーションすることは、行政サイドのみで行えるものではなく、また、ある程度まとまった規模の費用投下が必要であると想定される。 費用対効果を念頭に、市内の製塩事業者と行政との役割分担に留意し、プロモーションを専門とする民間事業者の活用も視野に入れ、事業を進めたい。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 248

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	しおブランド化推進事業	担当部署	建設経済部産業観光課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地域産業を振興する-市内企業の育成と強化		
対象	市内製塩事業者 外		
手段(方法)	「赤穂しお」の新たなブランド化を推進し、商品化を図る		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市場に流通していない「塩の国」で生産される「かん水」を活用し、新たな塩の開発、商品化を目指す		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	29 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂しおを活用した新商品の開発を図る		
単年度目標(達成状況)	27年度実績		達成状況 %
	28年度実績		達成状況 %
	29年度計画	新製品の開発	達成状況 - %
	29年度実績	新製品の開発	達成状況 100 %
	30年度計画	新製品の開発	達成状況 - %

2. 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
新製品数	5			3	3	4
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
事業費				3,400,000	2,775,233	6,400,000
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源			3,400,000	2,775,233	2,889,000 2,200,000 1,311,000
直接事業費総額		0	0	3,400,000	2,775,233	6,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数 技能職員:人日数 臨時職員:人日数			12	12	12
人件費総額		0	0	228,000	228,000	228,000
総事業費計		0	0	3,628,000	3,003,233	6,628,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	29年度新規事業				
	29年度予算と30年度予算の比較	事業拡充による増額				

3. 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市内製塩事業者との連携協力体制の確立
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない⇒下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業⇒⇒⇒下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4. 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	「赤穂しお」と他業者の塩との差別化が課題である。
次年度予算への見直し方針	プロモーション経費の予算措置が必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	教員委員会生涯学習課
今後の方向性	右の該当を選択 1継続(拡充)
新製品の開発・生産を推進し、地域産業の活性化を図る	
5. 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 1継続(拡充)
30年度の取り組み方針	商品開発と並行してブランディング戦略を図る
31年度以降の展開方針	地方創生推進交付金事業の実施計画により、事業拡充を図る
部長の確認所見	ブランド化の意味を熟考し、現実性、有効性のあるブランドとすること

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持（H29）
		達成状況	一部達成（H30）

			担当部署	教育委員会総務課
シート No.	75	事務事業名	学校施設安全対策事業	
1 事業の目的・趣旨			できるだけ分かりやすく記述してください。	
学校施設の老朽化等に伴い生じている危険箇所について、集中的に改修し、児童・生徒の安全を確保することを目的とする。				
2 事務事業の内容及び実績			事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 (例) 対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等	
従来、安全対策は、学校管理費の施設整備事業や修繕料の中で緊急度に応じて実施してきたが、学校施設の老朽化等により、点検指摘箇所が増加し、また、1 箇所あたりの整備費用も高額となっていることから、平成26年度より事業を設けて実施している。				
平成 26 年度	消防用放送設備改修（小、中）、防火扉改修（小、中）、遊具改修（小）、坂越中プール目隠しフェンス設置工事			
平成 27 年度	尾崎小プール改修、遊具改修工事（小）、遊具塗装工事（小）、移動式防球ネット設置（小）、屋内消火栓設置工事（中）、坂越中防球ネット設置工事			
平成 28 年度	御崎小、有年小、原小プール改修工事			
平成 29 年度	坂越小プールサイド改修工事、尾崎小防球ネット設置工事、赤穂中プール水槽改修工事、坂越中プール目隠しフェンス改修工事、複合火災受信機取替			
3 経費の詳細			所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容	
教育費＞小学校費＞学校管理費＞工事請負費				
	坂越小プールサイド改修	8,479,080 円		
	尾崎小防球フェンス設置	2,629,800 円		
	小計	11,108,880 円		
教育費＞中学校費＞学校管理費＞工事請負費				
	赤穂中プール水槽改修工事	8,920,800 円		
	坂越中目隠しフェンス工事	1,641,600 円		
	西中複合火災受信機取替	1,220,400 円		
	小計	11,782,800 円		
	合計	22,891,680 円		

外部評価対象事業の概要

(課名：教育委員会総務課)

事業名	学校施設安全対策事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H29)	見直しプラン達成状況	一部達成 (H30)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	学校施設を利用する児童・生徒、教職員が受益者となるため妥当。		
2. 市の関与の妥当性	学校施設の確保に関する政令第2条第3項により施設管理者は地方公共団体の長であるため、市の関与は妥当。		
3. 手段の妥当性	法定点検結果による指摘箇所、学校要望による老朽化に伴う箇所を施設管理者である行政職により確認して行うため妥当である。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	学校施設安全対策については、順次適切に実施する。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
大規模改造工事(別途事業)を実施する学校についてはその中で、また、対象とならない(大規模改造工事の国庫補助非対象)工事箇所は、予算の範囲内で当該事業において実施する方向で調整している。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
児童・生徒の学校施設内での安全確保、教職員の安定した教育活動。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
平成26年度以前は、比較的軽微で1件あたり安価な修繕を行う「営繕事業」の中で実施していたが、法定点検による指摘箇所に係る修繕、また、老朽化に伴う修繕が、1件あたり高額化してきたために営繕事業という趣旨からかい離し始めたため、別途、当該事業を新規事業として立ち上げた経緯もあり、統合、合同等の考えは現時点ではない。			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
他市も同様の事業を実施しているが、近隣市町の中では学校数が多いため、投資額は大きい。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
財政状況が好ましくない昨今では、予算の確保に苦慮している。国県補助でなく一般財源による事業であるため、優先順位を決定するにあたり、「危険度」「経費」「学校の理解」の各要素を総合的に判断して事業を進めていく。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
同上。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 75

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	学校施設安全対策事業	担当部署	教育委員会総務課
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-学校施設の整備		
対象	小中学校		
手段(方法)	プールの老朽化に伴い生じている危険について集中的に改修する。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(わらい)	学校施設の安全性の確保。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	27 年度 ~ 33 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	27年度実績	遊具等点検指摘箇所改善、運動場防球ネット設置、屋内消火栓設備改修、プール改修 外	達成状況 100 %
	28年度実績	プール順次改修	達成状況 100 %
	29年度計画	プール改修、防球ネット設置、フェンス設置、自動火災報知設備	達成状況 - %
	29年度実績	プール改修、防球ネット設置、フェンス設置、自動火災報知設備	達成状況 100 %
	30年度計画	プール順次改修	達成状況 - %

2. 事務事業の実施状況 (DO)	
細事業又は実施内容	目標値(年度) 27年度実績 28年度実績 29年度計画 29年度実績 30年度計画
小学校	遊具等点検指摘箇所改善、運動場防球ネット設置、プール改修 プール改修 プール改修、運動場防球ネット設置 プール改修、運動場防球ネット設置 プール改修
中学校	運動場防球ネット設置、屋内消火栓設備改修 プール改修、プールフェンス設置、自動火災報知設備改修 プール改修、プールフェンス設置、自動火災報知設備改修 プール改修
直接事業費	単位:円 27年度決算 28年度決算 29年度予算 29年度決算 30年度予算
小学校 修繕	6,488,640
小学校 工事	13,691,160 20,962,800 11,110,000 11,108,880 13,600,000
小学校 備品購入	4,455,864
中学校 工事	20,869,920 15,800,000 11,782,800 10,000,000
財源内訳	国県支出金
	地方債
	その他
	一般財源
直接事業費 総額	45,505,584 20,962,800 26,910,000 22,891,680 23,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数 38 38 38 48 48
	技能職員:人日数
	臨時職員:人日数
人件費 総額	722,000 722,000 722,000 912,000 912,000
総事業費 計	46,227,584 21,684,800 27,632,000 23,803,680 24,512,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較 実施個所による
	29年度予算と30年度予算の比較 実施個所による

3. 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	学校の要望等に基づき、現状確認のうえ、順次プール改修を進める。
市民のニーズ・満足度	早期完了
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4. 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各校の要望と現状に基づいて次年度の予算に反映し、適切な対応を行う。
次年度予算への見直し方針	27年度終了予定ではあったが、プールの改修を主として継続する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続 (現状維持)
今後の方向性	各校の要望と現状に基づいて次年度の予算に反映し、適切な対応を行う。
5. 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他() 右の該当を選択 2継続 (現状維持)
今後の方向性	30年度の取り組み方針 学校の要望に基づき、プールの改修を主として継続する。
今後の方向性	31年度以降の展開方針 各校の要望と危険度を適切に判断し、適切な対応を行う。
部長の確認所見	学校施設安全対策については、順次適切に実施する。

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持(H28)
		達成状況	達成済(H29)

			担当部署	教育委員会給食センター
シート No.	95	事務事業名	給食センター整備事業	
1 事業の目的・趣旨		できるだけ分かりやすく記述してください。		
<p>安全で安心な給食を提供するにあたり、老朽化する施設の整備・調理機器等の計画的な改修・改善を行うとともに、適切な維持管理を行う。</p>				
2 事務事業の内容及び実績		事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 (例) 対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等		
<p>(1) 給食器具等整備事業 834,870 円 経年劣化のため破損・消耗の著しい調理器具の更新</p> <p>(2) 調理場ドライ化対策事業 528,346 円 調理場ドライ化に必要な調理用器材等整備</p> <p>(3) 食器汚れ対策事業 3,778,700 円 メラミン食器からPEN（ポリエチレンナフタート）食器へ更新 汁椀（小）1,700 個・飯椀（大）3,500 個</p> <p>(4) 施設修繕事業 3,736,838 円 調理機器・ボイラー設備等の修繕</p> <p>(5) 施設大型調理機整備緊急対策事業 5,537,160 円 調理場床改修・ボイラー室動力分電制御盤改修工事 消毒保管庫の更新</p> <p>(6) 給食用備品整備事業 680,184 円 デジタル式自動秤 1 台・二重保温食缶 10 個・L型ドライ式台車 2 台</p> <p>(7) 給食用大型備品整備事業 5,289,840 円 配送用コンテナ（6 学級用）4 台・割卵機 1 台</p>				
3 経費の詳細		所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 8,878,754 <ul style="list-style-type: none"> PEN食器（汁・飯椀） 3,778,700 施設設備修繕 3,736,838 ・工事請負費 2,999,160 <ul style="list-style-type: none"> 調理場床改修・ボイラー室動力分電制御盤改修工事 ・備品購入費 8,508,024 <ul style="list-style-type: none"> 食器消毒保管庫 2,538,000 割卵機 3,993,840 				

外部評価対象事業の概要

(課名：給食センター)

事業名	給食センター整備事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H28)	見直しプラン達成状況	達成済 (H29)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	市内の幼・小・中学校の給食をセンター方式で調理しており、学校給食センターの施設整備は妥当であると考えます。		
2. 市の関与の妥当性	学校給食法により学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費については、設置者負担であると定められている。		
3. 手段の妥当性	子どもたちや親の食に対する安全・安心に繋がるものと考えるので計画的に行なう整備事業は妥当である。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	安全安心な給食を提供するにあたり、老朽化する施設整備・調理機器等の計画的な改修・改善を今後も現状維持して行う。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
計画的な施設整備により、次世代を担う子どもたちの食の安全を確保して、安全安心な給食の提供ができています。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
他市との比較はしておりません。規模の違いはありますが、他市においても同様に施設整備を実施していると思われます。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
安全安心な給食を提供するにあたり、老朽化する施設整備・調理機器等の計画的な改修・改善を図り、効率化に努めながら現状を維持して継続実施する。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
施設の老朽化が進んでおり、センター将来構想については、整備手法・規模を含め調査研究を進める。なお、アレルギー対応食については、構想の中で検討する。			

1. 事務事業の内容（PLAN）		<input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	給食センター整備事業	担当部署	給食センター	
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-義務教育を充実する-主体的に学ぶ意欲、態度、能力の形成とこころの教育の推進			
対象	学校給食センター			
手段（方法）	施設・設備について整備計画を作成し、年次的に更新を行う。			
手法（該当番号を記入）	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託
		<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図（ねらい）	計画的な施設等の整備を行うことにより、給食業務の安定を図る。			
実施の必要性（該当番号を記入）	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務（任意的事業）	<input type="checkbox"/> 2 自治事務（義務的事業）	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	学校給食法、赤穂市立学校給食センター設置条例			
その他実施の根拠				
始期・終期	44 年度	～	年度	
到達目標（根拠数式・数値又は文章）				
単年度目標（達成状況）	27年度実績	計画的な施設・設備の更新により給食実施計画どおりの日数稼働を行った。		達成状況 100 %
	28年度実績	計画的な施設・設備の更新により給食実施計画どおりの日数稼働を行った。		達成状況 100 %
	29年度計画	計画的な施設・設備の更新により給食実施計画どおりの日数稼働を行う。		達成状況 - %
	29年度実績	計画的な施設・設備の更新により給食実施計画どおりの日数稼働を行った。		達成状況 100 %
	30年度計画	計画的な施設・設備の更新により給食実施計画どおりの日数稼働を行う。		達成状況 - %

2. 事務事業の実施状況（DO）						
細事業又は実施内容	目標値（年度）	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
給食器具等整備（消耗品）		1式	1式	1式	1式	1式
大型備品		1式	1式	1式	1式	1式
施設修繕		1式	1式	1式	1式	1式
車両整備		-	-	-	-	1台
施設整備		1式	1式	1式	1式	1式
直接事業費	単位：円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
給食器具等整備		4,865,639	4,628,759	5,725,000	5,141,916	4,100,000
大型備品		2,126,912	2,144,664	6,507,000	5,970,024	5,950,000
施設修繕		2,997,452	2,989,031	3,800,000	3,736,838	4,650,000
車両整備		0	0	0	0	6,270,000
施設整備		8,154,000	11,088,360	6,268,000	5,537,160	4,200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					6,200,000
	その他					
	一般財源	18,144,003	20,850,814	22,300,000	20,385,938	18,970,000
直接事業費 総額		18,144,003	20,850,814	22,300,000	20,385,938	25,170,000
人件費：人日数	一般職員：人日数	66	74	75	75	75
	技能職員：人日数					
	臨時職員：人日数					
人件費 総額		1,254,000	1,406,000	1,425,000	1,425,000	1,425,000
総事業費 計		19,398,003	22,256,814	23,725,000	21,810,938	26,595,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	調理場床塗装・釜下床・ボイラー室動力分電制御盤改修工事				
	29年度予算と30年度予算の比較	蒸気ボイラー用軟水器更新・トイレ改修・スラットコンベア改造工事				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設・機器の老朽化に伴い計画的な整備が必要である。
市民のニーズ・満足度	学校給食提供に不可欠な施設であるため満足度は高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案: 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	食品製造を行う施設であること、かつ、給食実施計画日数どりの稼働を行うためにも計画的な整備が必要である。
次年度予算への見直し方針	老朽化する調理機器の更新及び施設の整備を計画的に行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続 (現状維持) 調理機器の更新及び施設の整備を計画的に行い、適切な維持管理を図る。

5 二次評価: 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続 (現状維持) 30年度の取り組み方針 安全安心な給食を提供するにあたり、老朽化する施設設備・調理機器等の計画的な改修・改善を行う。 31年度以降の展開方針 昭和44年建設から50年近く経過し、老朽化が進んでおり、課題として、センター将来構想について調査研究を行う。

部長の確認所見	安全安心な給食を提供するため、計画的な施設、調理機器の整備を図る。
---------	-----------------------------------

事務事業概要説明シート（外部評価ヒアリング用）

今後の方向性	現状維持	内部評価結果	現状維持（H28）
		達成状況	一部達成（H30）

		担当部署	教育委員会市民会館
シート No.	84	事務事業名	市民会館整備事業
1 事業の目的・趣旨		できるだけ分かりやすく記述してください。	
<p>現在の市民会館は昭和49年に開館してから、44年が経過している。経年劣化に伴う施設の修繕が必要であり、優先すべき設備等より改修を行う。 また、備品についても老朽化等により機器の更新を順次行い、利用者サービスの向上を図る。</p>			
2 事務事業の内容及び実績		事業内容の詳細及び実施状況を記入してください。 (例) 対象者数、参加者数、相談件数、工事の内容と場所等	
<p>(1) 施設整備</p> <p>①施設整備工事</p> <p style="margin-left: 20px;">内容 I 和室畳取替工事（2階教養室、3階和室1・2） II 照明設備改修工事（1階大会議室、2階中会議室 LED 化工事） III 3階女子トイレ洋式化工事</p> <p style="margin-left: 20px;">事業費 4,849,200 円</p> <p>②ボイラー更新工事</p> <p style="margin-left: 20px;">内容 既設ボイラー撤去・処分、鋳鉄製真空式ヒーター新設外</p> <p style="margin-left: 20px;">事業費 7,989,840 円</p> <p>③排煙設備改修工事</p> <p style="margin-left: 20px;">内容 排煙ファン取替工事</p> <p style="margin-left: 20px;">事業費 5,067,360 円</p> <p>④昇降機改修</p> <p style="margin-left: 20px;">内容 エレベータのマグネットブレーキ取替</p> <p style="margin-left: 20px;">事業費 797,040 円</p> <p>⑤各空調機制御用デジタル指示調節計交換</p> <p style="margin-left: 20px;">内容 各デジタル指示温度調節計の交換</p> <p style="margin-left: 20px;">事業費 459,000 円</p> <p>(2) 備品整備</p> <p>①会議用椅子 数量 190 脚 事業費 2,154,600 円</p> <p>②椅子用台車 数量 9 台 事業費 227,448 円</p>			
3 経費の詳細		所用経費：費目（節）ごとの支出とその主な内容	
<p>①需用費 1,256,040 円 内容 昇降機改修、各空調機制御用デジタル指示調節計交換</p> <p>②工事請負費 17,906,400 円 内容 施設整備工事、ボイラー更新工事、排煙設備改修工事</p> <p>③備品購入費 2,382,048 円 内容 会議用椅子、椅子用台車</p>			

外部評価対象事業の概要

(課名：市民会館)

事業名	市民会館整備事業		
30年度二次評価	現状維持		
内部評価結果	現状維持 (H28)	見直しプラン達成状況	一部達成 (H30)
事務事業評価において、それぞれの選択肢を選んだ理由(根拠)を具体的に記入してください。			
1. 対象の妥当性	市民会館の整備を行うことは利用者の利便性の向上を図るためである。		
2. 市の関与の妥当性	地域における市民文化の向上と市民生活の福祉を図るために、市が関与する必要がある。		
3. 手段の妥当性	施設整備の計画、予算要求及び工事担当課との調整を行うためには行政職員が必要である。		
4. 今後の方向性 (二次評価)	30年度は屋外デッキ床タイル改修工事等予算計上しており、31年度以降は床・階段Pタイル張替等の整備が必要となっている。		
事業内容について、事務事業評価シートの記載内容に追加することがあれば記入してください。			
事業を実施した結果どのような成果がありましたか。			
ボイラー更新工事等では施設を安全・安心に現状維持することができ、和室畳取替工事や女子トイレ洋式化工事等では利用者の利便性の向上を図ることができた。			
他の事業との統合・合同・連携などの可能性がありますか。ある場合は事業名も記入してください。			
なし。			
他市と比較してどうですか。(他自治体の実施状況など)			
相生市では相生市文化会館が平成28年12月に完成した。			
今後の方向性(二次評価)を踏まえて、今後この事業をどのようにしていきたいですか。(具体的な取り組み)また、その取り組みがもたらそうとする効果(影響)を記入してください。			
施設の様々な箇所機器の更新や施設の修繕が必要となってくることから、優先順位を考慮して、事業を継続していきたい。施設の運営には欠かせない工事が大半であるため、利用者にとって、安全で快適な利用を確保する。			
事業を実施する上での課題や阻害要因等がありますか。また、その解決策の提案はありますか。			
最も大きな阻害要因は財源である。			

平成29年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 84

1. 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	市民会館整備事業	担当部署	市民会館
総合計画上の位置付け	学び-生涯学習・スポーツ活動を推進する-生涯学習を充実する-生涯学習施設の計画的改修		
対象	会館利用者(会議・集会等)		
手段(方法)	施設を維持管理するため、計画的にリニューアルを実施する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	改修工事等を実施することにより、利用者の安全で快適な利用を確保する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	老朽化設備のリニューアル工事		
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	公民館施設、公民館付属備品を充実させる。		
単年度目標(達成状況)	27年度実績	日常の管理・点検及び修繕や備品購入を適切に実施	達成状況 100 %
	28年度実績	日常の管理・点検及び修繕や備品購入を適切に実施	達成状況 100 %
	29年度計画	日常の管理・点検及び修繕や備品購入を適切に実施	達成状況 - %
	29年度実績	日常の管理・点検及び修繕や備品購入を適切に実施	達成状況 100 %
	30年度計画	日常の管理・点検及び修繕や備品購入を適切に実施	達成状況 - %

2. 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画
改修等工事		空調機更新工事	駐車場舗装工事	大会議室外LED化工事	施設整備工事外	屋外デッキ床タイル改修工事
設備修繕数		1	3	4	3	2
備品等整備数		2	0	1	2	1
利用人数		31,901	26,684		37,571	
直接事業費	単位:円	27年度決算	28年度決算	29年度予算	29年度決算	30年度予算
改修等工事		8,100,000	2,106,000	24,000,000	17,906,400	16,650,000
設備修繕		594,000	6,199,200	2,000,000	1,256,040	850,000
備品等整備数		162,680	0	2,400,000	2,382,048	200,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,856,680	8,305,200	28,400,000	21,544,488	17,700,000
直接事業費	費 総 額	8,856,680	8,305,200	28,400,000	21,544,488	17,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人 件 費 総 額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総 事 業 費 計		9,312,680	8,761,200	28,856,000	22,000,488	18,156,000
主な増減理由	28年度決算と29年度決算の比較	排煙ファン取替工事、ボイラー取替工事等により、増額となった。				
	29年度予算と30年度予算の比較	30年度は屋外デッキ床タイル改修工事、大会議室音響設備外改修工事を行う予定であり、29年度より減額となった。				

3. 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	建物・設備が老朽化し、耐用年数を経過している設備が多いが、財政的な問題や構造的（給・排水管等）な問題で更新できないまま使用している。今後、施設の整備を計画的に実施し長寿命化に努めたい。
市民のニーズ・満足度 連携事業 関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補充できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策（総合計画の施策の展開）への貢献度：下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/>
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4. 事務事業の見直し提案：一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による 成果と課題	施設の維持管理のために計画的にリニューアル工事が必要であるが、会館本体の耐用年数を考える必要がある。
次年度予算への 見直し方針	整備事業は施設を維持管理するために、計画的にリニューアルを実施しているが、早期改修が必要な設備が多いにもかかわらず、財政状況によりできない。優先順位を決め実施していきたい。
関連部課等との協議状況 関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 1継続（拡充）
	設備が老朽化し、耐用年数を経過している設備が多いが、財政的な問題があるので、計画的にリニューアルを実施したい。

5. 二次評価：課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策（総合計画の 施策の展開）への貢献度	下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続（現状維持）
	30年度の取り組み方針 屋外デッキ床タイル改修工事、大会議室音響設備外改修工事、非常誘導灯修繕、レセプション室マイク設備更新を実施する。
	31年度以降の展開方針 床・階段Pタイル張替、廊下、会議室の照明器具取替、館内壁面塗装等、長寿命化につながるよう整備していく。

部長の確認所見	優先順位を考慮し、適切な整備を図る。
---------	--------------------